

2. 3 学部の配置形態

前項では校地内に配置されている校舎の棟数をみてきたが、ここではその校舎棟に配置されている学部の状況をみる。なお、調査時点及び分析対象校は前項と同じである。

〔図3-3〕は校舎棟に配置されている学部の状況を学校タイプ別に表したものである。図中の学部名は、学部教室が入っている棟を表している。特別教室については、各学部棟の中に置かれている場合もあるが、その場合は学部名で表すものとした。また管理関係部門は、アプローチとの関連もあり各学部、特別教室等にいずれにも置かれてはいるが、ここでは表示しないものとした。

全体としては、校舎棟数及び校舎棟内の学部構成とも各校異なったものがあり、学部の配置には多様な形態がみられる。しかしながら単独棟としている校舎棟をみると、特別教室、幼稚部などが多くみられるのがわかる。

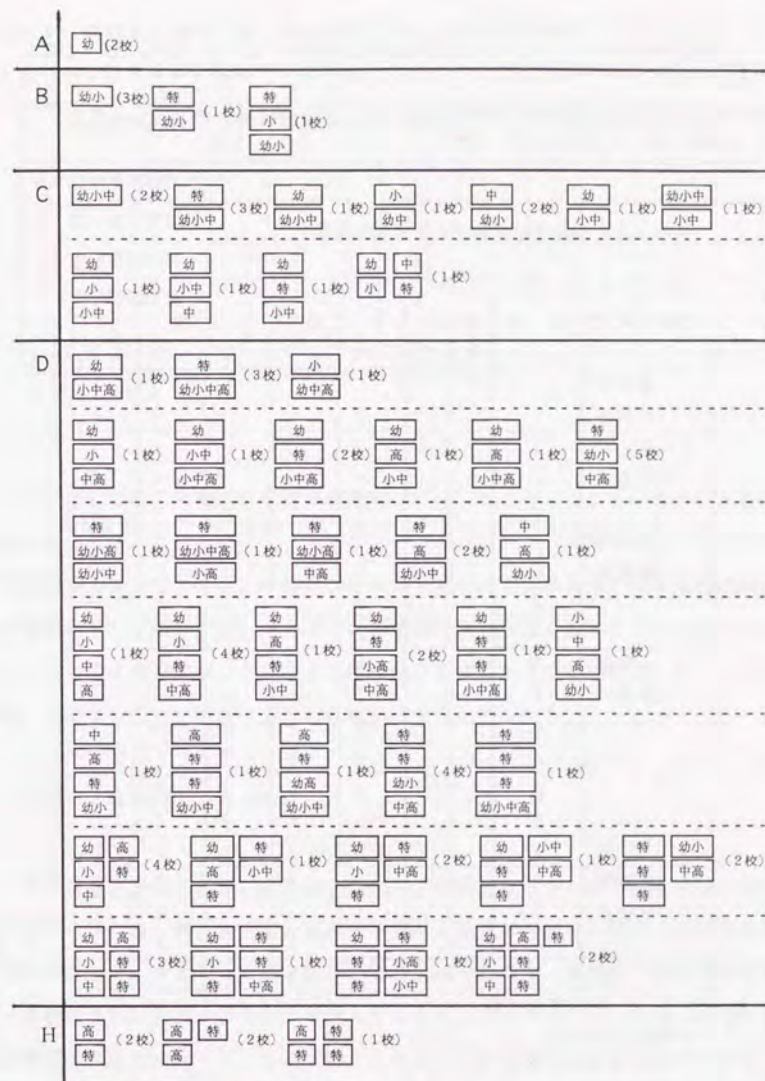
その単独棟としている校舎棟の状況を学校タイプ及び配置棟数別で示したものが〔表3-4〕である。

単独棟としているのは、全体では特別教室が6、5割強（58／88校）と最も高く、ついで幼稚部が5割弱（40／83校）、高等部が3、5割弱（25／73校）、小学部が3割弱（23／81校）、中学部が2割弱（15／76校）となっており、特別教室及び幼稚部で単独棟とする学校が多いのがわかる。

学校タイプ別では、幼稚部単独校と高等部単独校は1学部のみであることから全て単独棟となるのは当然として、つぎの幼・少2学部編成校をみると、2棟校以上で特別教室、小学部に若干あるものの、幼稚部単独棟はみられない。

つづいて幼・少・中3学部編成校においては、4棟校で全学部が単独棟となっているが、3棟校以下では幼稚部が3棟校で全校単独棟となっている他は、単独棟の割合は低いものとなっている。

全学部が設置されている4学部編成校では、ほぼ全ての学部及び特別教室で棟数が増えるほど単独棟とする割合は高くなるが、その中でも特別教室が最も高く、ついで幼稚部、小学部、高等部、中学部の順となっているがよみとれる。なお特別教室を単独棟とする割合が高くなっているのは、4学部編成校では高等部職業科の専用特別教室があることによるものといえる。



* 幼は幼稚部、小は小学部、中は中学部、高は高等部、特は特別教室。

* A 幼稚部単独校、B 幼小2学部編成校、C 3学部編成校、D 4学部編成校

E 幼高2学部編成校、F 小中2学部編成校、G 中高2学部編成校、H 高等部単独校

* 平成2年調査時点

〔図3-3〕各学部の棟別配置パターン

これらのことから幼稚部を設置している学校では、他の学部より優先して幼稚部を単独棟する傾向は読み取れるものの、まだ5.5割弱（48／88校）と大半の学校において単独棟での学習環境になっていないのがわかる。

〔表3-4〕学校タイプ別での単独棟の状況

（校）

学校タイプ	棟数	分析対象校数	校舎棟				
			幼	小	中	高	特別
A 幼稚部単独校	1	2 (1)	2	—	—	—	—
B 幼・小2学部校	1	3 (3)	—	—	—	—	—
	2	1 (1)	—	—	—	—	1
	3	1	—	1	—	—	1
C 3学部編成校	1	5	—	—	—	—	—
	2	9	1	1	2	—	3
	3	3 (1)	3	1	1	—	1
	4	1	1	1	1	—	1
D 4学部編成校	1	—	—	—	—	—	—
	2	5	2	1	—	—	2
	3	17	6	1	1	5	12
	4	18	9	6	2	6	20
	5	11	9	5	3	4	17
	6	5	5	4	3	3	12
	7	2	2	2	2	2	6
H 高等部単独校	2	2	—	—	—	2	2
	3	2	—	—	—	4	2
	4	1	—	—	—	1	3
計		88 (6)	40	23	15	27	83

*（ ）は分校の内数。

*平成2年時点

また聾学校においては、0才～2才児を対象とした早期教育部門教育相談があり、指導を行っている学校は5.5割強（46校）にのぼる。この教育相談は学校教育法では認められていないため、校舎棟の一部を使用して指導が行われている。その指導室が置かれている状況を示したものが〔表3-5〕である。

〔表3-5〕学校タイプ別での教育相談指導場所が置かれている校舎棟の内訳

（校）

学校タイプ	分析対象校数	幼稚部内	その他	特別	その他の内訳		
					小学部	中・高	寄宿舍
A 幼稚部単独校	2	2	—	—	—	—	—
B 幼・小2学部校	2	2	—	—	—	—	—
C 3学部編成校	11	7	4	4	—	—	—
D 4学部編成校	31	22	9	6	1	1	1
計	46	33	13	10	1	1	1

*特別は特別教室棟、中・高は中学部+高等部棟である。

*平成2年時点

全体としては、年齢的にも近い幼稚部内に置かれているのが多いものの、幼稚部以外の置かれている場合も3割弱あるのがわかる。その内訳をみると、特別教室棟が多くなっているが、それは、特別教室棟には聴力検査室など聴能関連諸室の置かれている場合が多いことから、聴能関連諸室の近くということで多くなっているものと思われる。また一方、学校数は少ないものの小学部棟、中・高学部棟、寄宿舍といった場所でも行われている状況もみられる。

2.4 特別教室の教室構成

聾学校の特別教室には、音楽室、理科室、家庭室などの一般学校と同様の特別教室はもちろん、聴力検査室、養護訓練室など聴覚障害教育に関連する特別教室が配置される。また、学部編成の多い学校では、音楽室、理科室、家庭室などの一般特別教室は学部で共有する場合もでてくる。ここではこうした特別教室の教室構成の状況を分析する。なお、調査時点及び分析対象校は前項と同じである。

〔表3-6〕は分析対象校全校の特別教室の構成を学校タイプ別に表したものである。また、学校によって室名が異なることもあることから、特別教室の項目は〔表3-7〕に示す内容を含むものとした。

まず聴覚障害関連室をみると、聴力検査室では、最も部屋数の多い4室を配置している学校から0室の学校まである。なお、聴力検査室0室が6校みられるが、

[表3-6a] 学校タイプ別での特別教室の構成

タイプ	番号	検査室	養護室	聴覚乳児室	青眼病室	通達室	図書室	その他	プレイルーム	音楽室	理科教室	調理室	美術室	図書室	視聴覚室	パソコン	その他
A	1	1	3	1		1			1					1			
	2	1		1										1			
B	1	1	2	3		1			1	1	1	1		1	2	1	多目的
	2	2	1	1					1	1	1	1		1	1		
	3	1							1	1	1			1	1		
	4	1							1					1			
	5	1								1				1	1	1	
C	1	1	3	1				リム		2	2	3		2	1	1	1
	2	1	3	1		1			1	1		2	1	1	1	1	
	3	1	2	1		1			1	1	1	2	1	1	1	1	
	4	1	2	2				音楽室	2	2	2	2	1	3	2	1	1
	5	1	2			1		リム	1	1	2	2	1	3	1	1	1
	6	1	2	2					1	1	1	2		1	1		
	7	1	2							1	1	1	1		1	1	音楽室
	8	1	1	1	1	1		リトミヤ	1	1	1	1		1	1	1	
	9	1	1						1	1	1	2	1	1	1	1	1
	10	1	1		1				1	1	1	2	1	1	1	1	
	11	1	1						1	1	1	2	1	1	1	1	1
	12	1	1	2					2	1	1	2		2	2		
	13	1	1						1	1	1	2	1	1	1		音楽室
	14	1	1						1	1	1	1	1	1	1	1	
	15	1		1						1	1	1					CAI
	16	1				1			1	1	2	2	1	1	1		
	17	1		2					1	1	1	2	1	1			
	18	1	1	1					1	1	1	2		1			
D	1	4	1	2		1			1	1	4	4	2	3	4	1	音楽室
	2	3	2	1	1				1	1	1	2		1			
	3	3	2	4					1	1	3	2		3	1	1	
	4	2	5			1		音楽室	1	1	1	2	1	1	1	1	
	5	2	5	1		1			1	1	2	1		2	1		
	6	2	4						1	1	4	2	1	2	1		音楽室・多目的
	7	2	3	1					1	1	1	2	1	3	1		音楽室
	8	2	3					リム		1	3	4	1	4	1	1	音楽室
	9	2	3						1	1	3	3		2	1	1	1
	10	2	2	1	3				1	2	3	3	1	2	2	2	1
	11	2	2	1				音楽室	2	2	4	2	1	1	3		音楽室・音楽室
	12	2	2		1	1			1	1	2	2	1	2	1	1	
	13	2	2					音楽室	1	1	2	2		3	1	1	
	14	2	1	1	1				1	1	3	2	2	2	1	1	音楽室・音楽室
	15	2	1	1	1	1		音楽室	1	1	2	2	1	1	1	1	
	16	1	1		1				1	2	2	2	1	2	1	1	
	17	2	1						2	1	2	1	1	2	1	1	音楽室
	18	1	7						1	1	4	2	1	1	1	1	音楽室

* A 幼稚園単独校、B 幼小2学部編成校、C 3学部編成校、D 4学部編成校

E 幼高2学部編成校、F 小中2学部編成校、G 中高2学部編成校、H 高等部単独校

[表3-6b] 学校タイプ別での特別教室の構成

タイプ	番号	検査室	養護室	聴覚乳児室	青眼病室	通達室	図書室	その他	プレイルーム	音楽室	理科教室	調理室	美術室	図書室	視聴覚室	パソコン	その他
D	19	1	4	1					1	1	1	2	1	1	1	1	
	20	1	4	1					1	1	1	1	1	1	1	1	音楽室
	21	1	4	1					1	1	2	2	1	1	1		
	22	1	3	3						1	3	1	1	2	1	1	1
	23	1	3	1					1	1	1	2	1	1	1	1	音楽室
	24	1	3	1	1	1			1	1	1	2		3	2	1	音楽室
	25	1	3						1	1	1	2	1	2	1	1	音楽室
	26	1	3						1	1	3	2	1	2	2	1	
	27	1	3						2	1	2	1	2	3	2		1 作法室
	28	1	2	1					1	1	3	1	1	2	2	1	多目的
	29	1	2	1					2	1	3	2	1	1	1		
	30	1	2	1	1				1	1	2	2	1		1		
	31	1	2						1	1	3	2	1	1	1	1	
	32	1	2						1	1	1	2	1	3	2		音楽室
	33	1	1	3				リム	1	1	2	3	1	2	1	1	音楽室
	34	1	1	2						1	1	2	1	1	1	1	
	35	1	1	1	1				1	2	2	5	1	3	1		1
	36	1	1	1				リム	2	2	3	3	1	3	1		1
	37	1	1	1					1	1	3	2	1	2	1	1	
	38	1	1	1					1	1	2		1	2		1	
	39	1	1	1	1					1	2	1	1	1	1		音楽室
	40	1	1	1						1	2	1	1	1	1	1	
	41	1	1	1					1	1	2	1	1	1	1		音楽室
	42	1	1	1		1			1	1	5		1	2	1		音楽室
	43	1	1	1					1	1	3	2	1	2	3	1	1
	44	1	1	1					1	1	2	2	1	1	1	1	音楽室
	45	1	1				1		1	1	2	2	1		1	1	
	46	1	1						1	1	2	2	1	1	1	1	
	47	1	1						1	1	1	2		2	1		
	48	1	1		1			音楽室	1	1	3	1	1	2	1	1	1
	49	1	1		1	1			1	1	2	2		1	1	1	LL
	50	1	1		1				1	1	2	1	1	1	1	1	音楽室
	51	1							1	1	2	1	1	1	1	1	
	52	1		2						1	1	1	1	1	1	1	音楽室・多目的
	53	1							1	1	1	1	1	1	1	1	音楽室
	54	1		2					1	1	1	2		2	1	1	
	55	1		1						1	1	2	1		1		
	56	1		1					1	1	2	2	1	2			
	57	1						音楽室		1	2	3	1	1	1	1	音楽室
	58	1								1	1	2	1		1		
H	1	1	1								1		1	1	1		1
	2	1	1								1		1	1	1		1
	3	1									2		1	1	2		音楽室
	4	1								1	1		1	1	1		1
	5	1									2	1	1	1	1		1

(平成2年調査時点)

〔表3-7〕特別教室の項目内訳

聴覚障害 関連諸室	検 査 室	聴力測定室、言語測定室、聴能測定室 補聴器調整室、音響測定室、予診室
	養・訓 室	養護訓練室、言語指導室、発音室、発声室 聴能室、集団聴能室
	乳 児 室	教育相談室(0～2歳)、2才児教室、乳児教室
	デモホーム	デモホーム、生活訓練室
	観 察 室	観察室
	そ の 他	リズム室、リトミック室、カウンセラー室 など
一般特別教室	ブレイル室	ブレイル室
	音 楽 室	音楽室
	理 科 室	理科室、物理室、化学室、地学室
	技 家 室	技術室、家庭室、被服室
	調 理 室	調理室
	美 術 室	美術室、図工室、木工室、絵画室
	図 書 室	図書室
	視 聴 覚 室	視聴覚室
	パ ソ コ ン 室	パソコン室
	そ の 他	社会科室、多目的室、CAI、作法室、LL 茶室 など

聴力検査を行わないということは有り得ず、この場合6校とも養護訓練室があることから、この養護訓練室で聴力検査も行っているものと思われる。つづいて養護訓練室は0～7室、0才～2才児用の乳幼児室は0～4室となっており、その他設置校は少ないもののデモホーム、観察室、リズム室、カウンセラー室などがみられる。一方、一般特別教室については、ブレイル室、音楽室、理科室、家庭室、調理室、美術室、図書室、視聴覚室、パソコン室などの教室があるが、いずれも0～数室までであり、また学校タイプ別で多少異なっているのがわかる。

つぎに、この特別教室の教室構成状況を学校タイプ別でみていく。

幼稚部単独校及び幼・少2学部編成校についてであるが、この2タイプは分校がほとんどを占めており、本校と分校とでは分校の特別教室の構成及び部屋数は少ないものとなっているのがわかる。〔表3-8〕〔表3-9〕

(校)

		聴 覚 関 連 室			一 般 特 別 教 室		
		検 査	養 訓	デモ ホーム	ブレイ ル室	図 書	
教 室 数	0室	—	1	—	—	—	
	1室	2(1)	—	1	1	2(1)	
	2室	—	—	—	—	—	
	3室	—	1	—	—	—	

*分析対象校2校

〔表3-8〕幼稚部単独校の
特別教室の構成

〔表3-9〕幼小2学部編成校の特別教室の構成

(校)

		聴 覚 関 連 室			一 般 特 別 教 室								
		検 査	養 訓	デモ ホーム	ブレイ ル室	音楽	理科	技家	美術	図書	視聴覚	パソ コン	多目的
教 室 数	0室	1(1)	—	—	1(1)	1(1)	2(2)	3(3)	1(1)	—	—	—	—
	1室	3(2)	1(1)	1	4(3)	4(3)	3(2)	2(1)	4(3)	4(4)	1(1)	1	1
	2室	1(1)	1	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—

*分析対象校5校 ()は分校

つぎに幼・少・中3学部編成校での特別教室の構成を〔表3-10〕に示す。

聴覚障害関連室についてみると、まず聴力検査室では、聴力検査室0室が2校あるものの、前述したように聴力検査は養護訓練室で行っているものと思われることから、室数は各校1室といえる。したがってこの聴力検査室は、幼・小・中3学部での共用、加えて0才～2才児教育相談を行っている場合には、年齢にして0才～15才までの乳幼児・児童・生徒が使用している状況であるといえる。

つづいて養護訓練室をみると、設置数は0～3室までであり、なかでも1室が5.5割強と多くなっているが、2室で3割弱、3室で1割強と、少なくとも小学部、中学部で分けることができる2室以上を設置している学校も多少みられる。

つぎの乳幼児室は、0才～2才児に対して指導を行なう場所であり、設置数は0～2室までである。0室は指導を行っていない学校であり、それを除くと2室も3.5割強(4/11校)みられるものの、大半は乳幼児室1室となっている。

その他、デモホーム、リズム室、観察室などもみられるが、設置校そのものも少ないものとなっている。デモホームは、主に0～5才児を対象とした早期教育部門において、日常生活全てが聴覚活用学習の場となることから、家庭での指導法の学習を行うための場所として近年設置され始めているものである。

[表3-10] 幼小中3学部編成校の特別教室の構成

(校)

		聴覚関連室				一般特別教室											
		検査	養訓	デモホーム	リズム	ブレイルーム	音楽	理科	美術	技家	調理	図書	視聴覚	パソコン	CAI	音楽	作法
教室数	0室	2	1	-	-	4	-	-	2	-	7	2	8	12	17	17	17
	1室	16	10	4	1	12	16	14	11	4	11	14	10	6	1	1	1
	2室	-	5	-	-	2	2	4	3	13	-	2	-	-	-	-	-
	3室	-	2	-	-	-	-	-	2	1	-	-	-	-	-	-	-

*分析対象校18校

一方、一般特別教室の状況であるが、幼稚部用となるブレイルームは、2室設置も若干みられるが、大半は1室となっている。なおブレイルームを持たない学校もみられるが、この場合は体育館、教室等を使用しているものと思われる。

つづいて小学部と中学部で使用される音楽室、理科室、技術家庭室、調理室、美術室、図書室、視聴覚室、パソコン室などの一般特別教室をみると、2室校が多くなっている技術家庭室以外は、1室校が大半を占めているのがわかる。そのうち全校で設置されているのが音楽室、理科室、技術家庭室であり、設置していない学校もみられるのが調理室、美術室、図書室、視聴覚室、パソコン室などとなっている。このように一般特別教室は、大半の学校で小学部と中学部で共用されている状況であるのがわかる。

つぎに最も学部が多い4学部編成校における特別教室の構成を示したものが[表3-11]である。

まず聴覚障害関連室の聴力検査室からみると、4室を最高に2室以上が3割弱となっているものの、1室校が6、5割強と大半を占めている状況であるのがわかる。また前タイプと同様に設置していない学校も、若干ではあるがみられる。

養護訓練室は、0～7室と学校によって大きな開きがみられる。しかし最も多いのは1室校で4、5割弱(26/58校)であり、ついで2室校が2割弱、3室校が1、5割強となっており、4～7室及び0室校は少ないものとなっている。

その他には前タイプと同様の観察室、デモホーム、リズム室のほかに、カウンセラー室などを設置している学校もみられる。

[表3-11] 幼小中高4学部編成校の特別教室の構成

(校)

		聴 覚 関 連 室							一 般 特 別 教 室												
		検 査	養 訓	デ モ ホ ム	観 察	リ ズ ム	カ ウ ン セ ラ	お は な し	フ レ イ ル ーム	音 楽	理 科	美 術	技 家	調 理	図 書	視 聴 覚	ノ タ ン ク	多 目 的	作 法	社 会 科	L L
教 室 数	0室	3	5	-	-	-	-	-	10	-	-	4	2	9	4	28	36	54	45	47	56
	1室	38	26	7	12	3	4	3	43	53	17	23	13	47	45	30	22	4	13	10	2
	2室	14	11	-	-	-	-	-	5	5	21	21	35	2	6	-	-	-	-	-	-
	3室	2	9	-	1	-	-	-	-	14	9	5	-	2	-	-	-	-	-	1	-
	4室	1	4	-	-	-	-	-	-	-	4	1	2	-	1	-	-	-	-	-	-
	5室	-	2	-	-	-	-	-	-	-	2	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-
	7室	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

*分析対象校58校

つぎに一般特別教室をみると、まずブレイルームであるが、7、5割弱と大半を1室校が占めており、ほぼ前タイプと同様といえる。

その他の一般特別教室では、理科室、技術家庭室が7割強、美術室が5割強と2室以上を設置する学校の割合が多くなっており、5～4室を設置している学校もみられる。これは高等部が設置されていることから、小・中学部と高等部の分離を意図したものといえるが、その意味ではなお小・中・高共用となっている学校も多くみられる状況にあるということもできよう。一方、この理科室、技術家庭室、美術室の他の一般特別教室は、図書室が若干室数の多い学校もみられるものの、前タイプと同様1室校が大半を占めているのがわかる。また高等部用ではあるが、社会科室、LL教室等の教室が少ないものの設置されているのがわかる。

つづいて高等部単独校の状況であるが、聴覚障害関連室は聴力検査室と養護訓練室だけとなり、聴力検査室は全校1室、養護訓練室は半数以上が0室校となっている。また一般特別教室では、音楽室と技術家庭室に0室校が多いほかは、全校にあるものの1室校が大半を占めているのがわかる。[表3-12]

[表3-12] 高等部単独校の特別教室の構成

(校)

		聴覚関連室		一般特別教室							
		検 査	養 訓	音楽	理科	美術	技家	調理	図書	パソコン	作法
教室数	0室	—	3	4	—	—	3	—	—	—	3
	1室	5	2	1	2	4	1	4	3	4	1
	2室	—	—	—	2	—	—	—	1	—	—

*分析対象校5校

3. 学部別の教室ゾーンの構成にみられる特性

3. 1 分析方法と視点

これまでみてきたように、豊学校は各校によって異なる構成をもつものの幼稚園・小学部・中学部・高等部という学部を有し、さらにその各学部は同一校地内にある校舎棟に配置されるという特性がみられる。この特性をもつがゆえに、前項の学部の配置形態において同一校舎棟での2学部以上の学部配置がみられたように、各学部間でのゾーニングが不明確なものとなりやすくなる。

ここでは、校舎内での各学部の教室群の構成に視点を据え、同一校舎棟および同一フロアでの各学部の教室群にみられる混成の状況を、豊学校の中でも全学部が設置されている4学部編成校タイプにおいて分析しようとするものである。なお、ここでの混成とは、同一校舎棟および校舎棟内同一フロアに2学部以上が配置されている状態をいう。

この教室群の混成状況をみる場合、教室が配置されている校舎棟数によって混成の度合いも異なってくる。〔表3-13〕は分析対象校の教室が配置されている棟数を示したものであり、2棟校が22校（37.9%）と多いものの1棟～4棟まで分散している状況であり、この教室の配置棟数タイプを軸に混成状況について分析する。

なお、調査時点は平成2年8月で、分析対象校は4学部編成校67校のうち資料の整っている58校（86.6%）を対象とした。

〔表3-13〕分析対象校の教室配置棟数

(校)

棟 構 成	1 棟校	2 棟校	3 棟校	4 棟校	計
分析対象校数	7 (12.1)	22 (37.9)	16 (27.6)	13 (22.4)	58 (100)

* () は%

3. 2 同一校舎棟内での教室群の混成状況

4学部編成校における同一校舎棟内での教室群の混成状況を示したものが〔表3-14〕である。なお、校舎棟と校舎棟が渡り廊下、通路等で結ばれている場合、及び廊下としては連続している場合であっても、形態上の分離がみられる場合には別棟とすることは前項の校舎棟数と同じである。

分析対象58校の教室群が配置されている校舎を棟数別でみると、1棟校～4棟校タイプに分けられ、それぞれ1棟校から順に7校、22校、16校、13校となる。そのうち混成がみられる学校は、3棟校以下はすべての学校で、4棟校は2割強（3/13校）となっており、全体では8割強をしめているのがわかる。

〔表3-14〕同一校舎棟内での学部教室の混成校数

(校)

棟 構 成	1 棟	2 棟	3 棟	4 棟	計
分析対象校数	7	22	16	13	58
混 成 校 数	7 (100)	22 (100)	16 (100)	3 (23.0)	48 (82.8)

* () 内は%

つぎに、同一校舎棟内の学部構成を棟数タイプ校別で示したものが〔表3-15〕である。

まず棟数タイプ校別でみると、1棟校は、当然ながら全校が混成状態にある。

2棟校では、混成タイプは8タイプあり、なかでも中・高および幼・少の2学部混成が多くなってはいるものの、少・中・高3学部混成が3割強、幼・少・中3学部と少・高2学部混成が1割強と、3学部以上（2学部であっても年齢差で3学部以上に相当するものを含む）の混成が5タイプ、全棟数の3.5割強（16/44棟）あるのがわかる。一方、独立棟としては、幼稚園と高等部で設けられているが、幼稚園のほうはその割合は高くなっている。

つぎに3棟校をみると、混成タイプは5タイプで、そのうち最も多いのが中・高2学部で5.5割強、つづいて少・中2学部の3割強となっている。しかしまた、棟数は少ないものの、ここでも3学部以上の混成が2タイプみられる。

4棟校は全4学部を単独棟とすることも可能なことから、学部単独棟が殆どを

占めているが、ここでも棟数は少ないものの2学部混成が2タイプみられる。

これらのことから、校舎棟の学部構成で最も多いのは幼稚部単独棟であり、3棟及び4棟校で殆どの学校が、2棟校でも3割弱と、校舎棟数が少ない学校においても他の学部 비해幼稚部を単独棟とする割合が高いことがわかる。

一方、同一校舎棟内に2学部以上の混成がみられる校舎は4割強（66／151棟）に上り、その混成タイプには9タイプあるが、なかでも幼稚部＋高等部等、幼稚部を含む3学部以上の混成がみられるものが1割強（18／151棟）あるのが目立っている。また、校舎棟数別では、1棟校は別として、校舎棟数が少ないタイプ校ほど混成タイプ数および混成校舎棟数も多いものとなっているのがわかる。

〔表3-15〕同一校舎内での学部別教室配置状況

棟構成 タイプ	分析対 象校数	棟別学部構成				校 数* (%)
		幼	小	中	高	
全 体	58	○				32 (55.2)
			○			17 (29.3)
				○		14 (24.1)
					○	22 (37.9)
		●	●			13 (22.4)
		●	●	●		5 (8.6)
		●	●	●	●	9 (15.5)
		●	●	●	●	1 (1.7)
		●	●	●	●	3 (5.2)
			●	●	●	6 (10.3)
			●	●	●	7 (12.1)
			●	●	●	2 (3.4)
				●	●	20 (34.4)
				●	●	
1タ 棟イ ブ	7	●	●	●	●	7 (100)
2 棟 タ イ ブ	22	○				6 (27.3)
				○		2 (9.1)
		●	●			9 (40.9)
		●	●	●		3 (13.6)
		●	●	●	●	2 (9.1)
		●	●	●	●	1 (4.5)
		●	●	●	●	3 (13.6)
			●	●	●	1 (9.1)
			●	●	●	7 (31.8)
			●	●	●	10 (45.5)
3 棟 タ イ ブ	16	○				14 (87.5)
			○			5 (31.3)
				○		1 (6.3)
		●	●		○	8 (50.0)
		●	●	●		2 (12.5)
		●	●	●	●	2 (12.5)
		●	●	●	●	5 (31.3)
			●	●	●	2 (12.5)
4 棟 タ イ ブ	13	○				9 (56.3)
			○			12 (92.3)
				○		12 (92.3)
					○	13 (100)
		●	●		○	12 (92.3)
		●	●		●	2 (15.4)
				●	●	1 (7.7)

*棟別学部構成各タイプの棟数は、校数と同じ。
*○は単独棟内の、●は混成棟内の学部を示す。

3. 3 同一フロア内での教室群の混成状況

4学部編成校における同一校舎棟内同一フロアでの教室群の混成状況を示したものが〔表3-16〕である。なおここでは、同一校舎棟内同一フロアに2学部以上の教室群が配置されているフロアを混成フロアという。

教室群が配置されている校舎で混成フロアがみられる学校は、全体で5割強となっており、その内訳は1棟校が全校、2棟校が6割強、3棟校が4割強、4棟校が2割強と、校舎棟数が少ない学校ほど混成フロアの割合が高くなっているのがわかる。

〔表3-16〕同一フロア内での学部教室の混成校数

棟 構 成	1 棟	2 棟	3 棟	4 棟	計
分析対象校数	7	22	16	13	58
混 成 校 数	7 (100)	14 (63.6)	7 (43.8)	3 (23.0)	31 (53.4)

* () 内は%

つぎに、その混成状況を校舎棟数タイプ別で示したものが〔表3-17〕である。なお、教室群が配置されている校舎の階数は1階から4階まであり、総フロア数は285フロアである。

全体としては、学部単独フロアが8.5割弱（240／285フロア）と大半を占め、学部別では幼稚部、小学部、及び高等部を単独フロアとしている学校が各々9割弱（50／58校）、9割弱、9割強と高く、中学部のみ6割強（37／58校）とやや低くなっているのがわかる。校舎棟数別では、3棟校以上では各学部とも単独フロアの割合は高くなっており、ついで2棟校では幼稚部と小学部が、1棟校では全体として少ないものの幼稚部の割合が高くなっているのがみられる。これらのことから、校舎棟数が少なくなるほど学部単独フロアの割合は低くなるが、その中においても幼稚部、小学部等就学年齢の低い学部ほど単独フロアとする割合は高くなるのがわかる。

一方、混成フロアについてみると、全体としては45フロア（1.5割強）あ

り、混成タイプは幼・小2学部混成、小・中2学部混成、小・中・高3学部混成、小・高3学部混成、中・高2学部混成の5タイプがある。全般的には、棟数が少なくなるほど混成フロアの割合は高くなり、そのタイプ数も多くなっているのがみられる。混成フロアのなかでも、中・高2学部混成が17フロア（0.5割強）、ついで幼・小2学部混成が15フロアと多くなっているものの、また、小・中・高3学部混成、小・高学部混成（2学部であっても年齢差で3学部以上に相当する）という3学部にわたる混成も4フロアにみられるのがわかる。

各学部間の適正かつ明確なゾーニングは、廊下、階段、昇降口、便所等共用部分の建築計画に係わることであり、年齢差が大きくなるほど十分考慮される必要があるといえるが、このように3学部以上にわたる校舎棟およびフロアでの混成フロアがみられることは注目されよう。

〔表3-17〕同一フロア内での学部別教室配置状況

棟構成 タイプ	分析対 象校数	707別学部構成	校数 (707)	707数 (707)
		幼 小 中 高		
全 体	58	○	50	55
		○	50	71
		○	37	48
		○	55	66
		●	15	15
		●	8	9
		●	2	2
		●	2	2
		●	17	17
		●	3	3
1 棟 タイプ	7	○	3	3
		○	1	1
		○	1	1
		●	4	4
		●	3	3
		●	1	1
		●	1	1
2 棟 タイプ	22	○	20	21
		○	21	25
		○	11	13
		○	14	18
		●	5	5
		●	2	2
		●	1	1
3 棟 タイプ	16	○	15	18
		○	15	19
		○	13	13
		○	15	22
		●	4	4
		●	3	4
		●	1	1
4 棟 タイプ	13	○	12	13
		○	13	26
		○	13	22
		○	13	25
		●	2	2
		●	1	1
		●	1	1

* ●は混成フロア内の学部を示す。

4. まとめ

聾学校の施設の状況について、各校で異なる設置学部の編成を学校タイプとして分類したものを軸としてみてきた。その中で、聾学校の特性を示すと考えられるものをまとめると次のようになる。なお、調査時点は平成2年8月である。

1) 聾学校では、一般学校施設と同様の施設のほか、大半の学校で寄宿舎を設置しており、その校舎棟と寄宿舎の配置形態は、校舎棟に隣接する校舎隣接型が6割強と大半を占めている。この寄宿舎には前章でみたように幼稚部生も寄宿しており、その場合最長十数年間の寄宿生活ともなることから、生活の場に配慮した配置を含めた寄宿舎の計画が課題となろう。

2) 聾学校の校舎形態は、ワークスペース型もなくはないが0.5割弱と非常に少なく、それ以外は教室を並べ廊下で結んだ片廊下型及び中廊下型の校舎形態となっているが現状といえる。

3) 聾学校の敷地内に配置される校舎棟の棟数は、1棟から最大7棟を配置している学校までであるが、全体としては2～4棟配置校が多い。したがって、学部数より少ない棟数、すなわち全学部独立棟とすることができない学校は、設置学部の多い3学部及び4学部編成校では8割弱、4割弱にみられる。

4) 上述の状況の中で単独棟として配置されるのは、特別教室と幼稚部の割合が6.5割強、5割弱と高く、ついで高等部、小学部、中学部の順となっている。

5) 上述の単独棟以外は校舎棟内で2学部以上の学部が配置されることになるわけであるが、その状況を最も設置学部の多い4学部編成校タイプでの教室群の配置でみると、同一校舎棟内では2学部以上の混成はもとより、校数は少ないものの幼稚部を含む3学部以上の混成がみられ、そればかりかさらに、同一フロア内での小学部を含む3学部以上の混成もみられる。各学部間の適正かつ明確なゾーニングは、廊下、階段、昇降口、便所等共用部分の建築計画にも係わることであり、年齢差が大きくなるほど十分考慮される必要があるが、このように3学部以上にわたる混成がみられたことは建築計画上の課題として注目されよう。

6) 0才～2才児早期教育部門教育相談で指導を行っている学校は半数にのぼるが、その指導場所としては、年齢的にも近い幼稚部内に置かれているのが多いものの、特別教室棟、小学部棟、中・高学部棟、寄宿舎など幼稚部以外の置かれて

いる場合も3割弱にみられた。このことはまた上述5)での混成状態に、さらに0才～2才児が加わることを意味しており、聾学校におけるゾーニングのより適切な在り方が求められよう。

7) 聾学校の特別教室には、一般の学校と同様な特別教室のほか、聴力検査室、養護訓練室など聴覚障害教育に関連する特別教室が配置される。聴覚障害関連室では、聴力検査室は1～4室、養護訓練室が0～7室、0才～2才児用の乳幼児室は0～4室となっており、なかには充実している学校も若干はみられるものの、大半の学校では各室とも1室のみとなっている。そのほか設置校そのものが少ないもののデモホーム、観察室、リズム室、カウンセラー室などもみられる。

一方、一般特別教室では、プレイルーム、音楽室、理科室、技術家庭室、調理室、美術室、図書室、視聴覚室、パソコン室などがあり、いずれの教室も0～数室までみられ、学校タイプ別で多少異なっているものの、2室が多い技術家庭室及び4学部編成校での理科室を除くと、他は1室のみの学校が最も多くなっている。このことは、一般特別教室が小+中学部、小+中+高等部という学部を越えた使用形態となることにおいて建築計画上の課題となろう。

第4章 聾学校の学習形態の ケーススタディー

目次

1. 研究概要	81
1.1 研究目的	81
1.2 研究方法	81
2. 幼小中高4学部編成校の事例	82
2.1 調査校概要	82
2.2 教育方針	83
2.3 在籍児数と教員数	85
2.4 通学圏と通学時間	86
2.5 校舎配置状況	88
2.6 学習集団編成と学習形態	89
3. 幼小中3学部編成校の事例	103
3.1 調査校概要	103
3.2 教育方針	103
3.3 在籍児数と教員数	105
3.4 校舎配置状況	105
3.5 学習集団編成と学習形態	107
4. まとめ	116

第4章 聾学校の学習形態のケーススタディー

1. 研究概要

1. 1 研究目的

これまで聾学校の全国レベルでの全体像並びにその特性を明らかにしてきた。ここでは、そこにみられた聾学校像のなかで行われている学習指導の実態を、ケーススタディーとして選定した聾学校2校の調査分析を通して、聴覚障害児の学習環境を概観することにより、聾学校建築計画上の課題となるものを示すことを目的としたものである。対象校となる2校は、第2章での分類で大半を占めている幼・小・中・高4学部編成及び幼・小・中3学部編成タイプ校の中から標準的な学校各1校を対象としたものである。

1. 2 研究方法

平成3年及び平成7年に行った聾学校学習形態実態調査をもとに分析する。

1) 平成3年実態調査概要

調査対象校は茨城県立水戸聾学校。対象校とした理由は、最も学校数の多い幼・小・中・高4学部編成校タイプであり、そのタイプの中でも標準的学校であることによる。

調査時点は平成3年9～10月。調査内容は、各学部の学習集団の編成に関する調査、並びに学習形態観察調査である。調査方法は、集団編成に関しては調査票記入方式で2週間留め置き、回収時ヒヤリングを行った。観察調査は各学部の学習形態を写真及びビデオでの記録を通して行ったものである。

2) 平成7年実態調査概要

調査対象校は東京都立杉並聾学校。対象校とした理由は、2番目に学校数の多い幼・小・中3学部編成校タイプの標準的学校であることによる。

調査時点は平成7年1～2月。調査内容及び調査方法は、平成3年と同じである。

2. 幼小中高4学部編成校の事例

2. 1 調査校概要

調査対象校である茨城県立水戸聾学校の学校歴の概要を〔表4-1〕に示す。

当校の学校歴をみると、明治41年に盲・聾合わせた私立の学校として設立され、大正12年の「盲学校及び聾学校令」施行直後に聾学校として独立するとともに、設置主体を県に移管し、昭和23年の義務制を向えるといった、多くの聾学校と同様の標準的な学校歴を有する学校といえる。

義務制以降では、昭和23年に義務教育部門の小中学部に続いて、同27年に高等部が設置される。早期教育部門では、同37年から始められた特殊教育設備整備費による聾学校幼稚部の計画的推進にともない、同41年に幼稚部5才児学級が、同46年に4才児学級、同47年には3才児学級が設置され、同59年に2才児以下の聴覚障害乳幼児の指導に対する指導員制度を発足されるという、これもほぼ標準的といえる学校歴を有する学校である。

〔表4-1〕 調査対象校の学校歴

■学校歴

明治41	私立茨城盲聾学校創立
大正13	茨城県聾学校に移管
昭和3	洋裁科を設置
"6	木工芸科を設置
"23	茨城県聾学校と改称し、義務制施行
"27	高等部を設置
"28	農業科を設置
"37	農業科を廃止
"40	高等部に理容科を設置
"41	茨城県立水戸聾学校と改称、幼稚部を設置（5歳児）
"43	高等部に専攻科を設置
"44	聴能室竣工
"45	小・中学部に重複障害学級を設置
"46	高等部に普通科を設置、幼稚部に4歳児学級を増設
"47	幼稚部に3歳児学級を増設
"49	高等部に重複障害学級を設置
"59	早期教育指導員制度発足

*学校要覧より作成

2. 2 教育方針

調査対象校の教育方針の概要は〔表4-2〕に示す通りであり、平成2年度の努力事項としては、「言語指導の充実」*がまず掲げられ、他に「教育機器及び学校図書館の活用」「早期教育の充実」の項目も上げられている。各学部の努力目標では、とくに幼稚部では「聴覚活用の徹底を図り、日本語の基礎となる力を培う。」とした聴覚活用の項目が上げられている。

〔表4-2a〕 調査対象校の教育方針

■教育方針

憲法、教育基本法、学校教育法に基づいて、民主的社会的形成者としての資質を啓発する。

1. 健康な身体と健全な精神を育成し、心身の調和的発達を図る。
2. 適切な言語指導を通じて国語に習熟させ、言語による思考力を育て、一般社会人との円滑な交わりができる能力を養うと共に、社会人として必要な基礎能力を培う。
3. 社会生活の意義を十分知らせるとともに、社会の向上発展に尽くせるよう情緒の安定を図り適応性を伸ばし、自主的、積極的な態度を養う。
4. 職業教育によって技能を錬磨し、勤労精神を養い、健全な職業人として生活を営む能力と自信を得させる。

■平成2年度の努力事項

1. 言語指導の充実
幼児、児童、生徒の障害の状況及び発達段階に応じて、言語指導の計画、方法の検討、工夫を加える。さらに、その実践を整理して研究、改善に努める。
2. 基礎学力の向上
各部間の連携を一層密接にすると共に、全校的視野から幼児、児童、生徒一人一人の能力に即した指導計画・方法についての実践研究を深め、その指導の改善を通して、基礎学力の向上に努める。
3. 体力の向上とスポーツ活動の充実
体力・運動に関する実態を踏まえて、意図的・計画的に幼児、児童、生徒の体力・運動能力の向上を図り、丈夫な体とたくましい心を育てるように努める。
4. 教育機器及び学校図書館の活用
学習効果を高めるために、聴能機器、視聴覚教材の活用、並びに学校図書館の利用等について、積極的に取り組んで行く。
5. 特別活動の充実
児童活動、生徒活動（生徒会活動、クラブ活動を含む）については、特に社会性の育成、個性の伸張をめざしてその充実を図る。
6. 生徒指導の充実
教師と児童生徒との親密感や信頼感を深めて好ましい人間関係の育成を図り、児童生徒の人間形成を援助するため、すべての領域の教育活動を通して教師と生徒との人間的触れ合いを深める。
7. 保健、給食指導と安全教育の徹底
幼児、児童、生徒の健康保持増進を図るため、健康管理、安全管理の徹底に努める。

[表4-2b] 調査対象校の教育方針

8. 学校環境の整備と美化
幼児、児童、生徒の勤労活動を通じて環境美化に努め、情操のかん養を図る。
9. 早期教育の充実
関係機関との連携を密にして、聴覚に障害を持つ乳・幼児の発見に努め、その幼児及び保護者に対する相談・指導を充実し、早期教育の効果を高める。
10. 新教育課程の研究
新学習指導要領の内容を検討吟味し、本校の実態に応じた教育課程の編成及び実施上の創意工夫を図る。
11. 交流教育の推進
地域・姉妹校交流の実践活動を通して、幼児、児童、生徒の経験の場を広め、望ましい社会的行動力を養うと共に聴覚障害児、者に対する正しい理解啓発に努める。

■各部の努力目標

1. 幼稚部
 - ア 個々の子どもの個性や自主性を尊重し、子どもらしい円満な発達を促す。
 - イ 聴覚活用の徹底を図り、日本語の基礎となる力を培う。
 - ウ 話し合い活動をするために必要な技術や態度を育てる。
2. 小学部
 - ア 生活経験をひろげ豊かな人間関係を育てると共に、日本語の獲得を図る。
 - イ 一人一人の実態に即した指導を通して、基礎学力の向上を目指す。
 - ウ 自分の役割を知り、きまりや約束を守って主体的に行動できるようにする。
3. 中等部
 - ア 自分から進んで学習し、よく考え、よく努力する生徒に育てる。
 - イ 正しく判断でき、豊かな情操をもつ生徒に育てる。
4. 高等部
 - ア 学力の向上と社会常識の拡充を図り、更に職業技術の習熟並びに円満な人格の完成に努める。
 - イ 言語による理解力、表現力を高め意思の伝達が円滑に図れるように努める。
5. 重複障害学級
 - ア 児童生徒の障害を理解し、子どもとの意思疎通を深め、個人の能力の開発に努める。
 - イ 一人一人の能力、個性を把握し、それに即した個性指導の充実を図る。

*学校要覧より作成

註

*1 平成7年度教育目標では、この「言語指導の充実」の項目は、「言語指導の充実と聴覚活用の実践」となっており、「また、幼児、児童、生徒一人一人の聴力レベルの把握に努め、聴覚活用の充実を図る。」という目標が付け加えられている。他の項目はほぼ同じであり、大きく変わっているところはみあたらない。

2. 3 在籍児数と教員数

調査対象校の在籍児数と教員数を学部別に表したものを[表4-3]に、また教職員数の内訳を[表4-4]に示す。

当校の在籍児数は、幼稚部25人、小学部41人、中学部14人、高等部（専攻科を含む）39人、合計119人で、57人の教員（擁護教諭、講師等を含む）が指導に当たっている。

[表4-3a] 調査対象校の各学部別在籍児数

学 部	幼 稚 部						小 学 部						中 学 部			計										
学 年	3才		4才		5才		1年		2年		3年		4年		5年		6年		1年		2年		3年			
学 級	1	2	1	1	2	1	1	2	1	1	1	1	1	2	1		1	1	1	1	1	1	1	1	1	
幼児数 (人)	6	6	4	5	4	4	5	4	6	7	6	5	4	2	6		6	8	0	0	0	0	0	0	0	
学級別担任(人)	1		2				1		1		1		2				1		1		1		1		1	

[表4-3b] 調査対象校の各学部別在籍児数

学 科	普通科(A)			普通科(B)			産・工科			被服科			理容科			専攻科		計
学 年	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	
生徒数(人)	1	5	4	1	1	0	2	2	4	1	5	3	2	2	2	4	0	39

*産・工科は産業工芸科。 *普通科(B)は重複学級。

[表4-4] 調査対象校の教職員数

(人)

校長	教頭	教諭	養護教諭	講師等	寮母	事務	計	校医	非常勤講師等
1	1	49	1	7	16	15	88	5	4

2. 4 通学圏と通学時間

調査対象校の通学区及び出身市町村を〔図4-1〕に示す。

茨城県は2校設置タイプ県で、当校の他に幼・小・中3学部編成校が県南にある。したがって、幼・小・中学部は2学区となるが、高等部は当校のみであり全県が対象となる。また、幼・小・中学部においても、学区外からの入学児も若干名（5名）みられる状況にある。



〔図4-1〕 調査対象校の通学区

つぎに調査対象校での在籍児の通学に要する時間を〔表4-5〕に、またその通学方法を〔表4-6〕に示す。

まず、通学児数であるが、前図で示したように学区が広いこともあり、寄宿が3.5割強にのぼり、通学児は6割強（77/121人）にとどまっている。通学と寄宿の各学部での状況は、学齢が低くなるに連れ通学する割合が高くなっていくものの、幼稚部2名、小学部で11名が寄宿している状況であるのがわかる。

通学に要する時間は、30～60分が最も多いが、90分以上も1割強みられ、その90分以上では学齢の低い幼稚部、小学部が多くなっている。

その通学方法をみると、電車+バスが6割強と最も多く、ついでバスが2割強となっており、徒歩通学は1割強と少ない。また3名と少ないものの自家用車の通学もみられる。

〔表4-5〕 調査対象校の通学時間

(人)

	在籍者数	寄宿者数	通学数	30分以内	30～60分	60～90分	90分以上
幼稚部	25	2	23	4	7	9	3
小学部	43	11	32	9	12	8	3
中等部	14	5	9	—	7	1	1
高等部	39	26	13	1	7	4	1
計	121	44	77	14	33	22	8

〔表4-6〕 調査対象校の通学方法

(人)

	徒歩	自家用車	バス	電車+バス	計
幼稚部	1	1	3	18	23
小学部	6	2	8	16	32
中等部	—	—	5	4	9
高等部	3	—	1	9	13
計	10	3	17	47	77

2. 5 校舎配置状況

調査対象校の校舎配置の状況を〔図4-2〕に示す。

当校では寄宿舎を設置しており、その配置形態は第3章で最も多いタイプであることを示した校舎隣接型にあたる。また、学部配置は、各学部とも単独棟配置であり、その校舎形態は、特別教室棟のみが中廊下型となっている他は片廊下型となっている。これらのことから、当校の校舎配置状況は、幼・小・中・高4学部編成校の標準的なタイプであるといえる。



〔図4-2〕 調査対象校の校舎配置状況

2. 6 学習集団編成と学習形態

調査対象校では、幼稚部、小学部、中学部、高等部の4学部が設置されていることから、ここでは各学部の学習集団編成と学習形態を概観する。

1) 幼稚部の学習集団編成と学習形態

当校の幼稚部の教育課程を年間授業時数で示したものが〔表4-7〕である。基本的生活習慣の指導を中心とした「習慣活動」及び「養護訓練」の二つの活動で半数以上を占めており、この2活動に重きを置いたものとなっている。

つぎに学習集団の編成を表わすと〔表4-8〕になる。学習集団は、大集団となるのが「話し合い」活動時の全学年合同で、他の活動は教員数が若干異なるものの、クラス単位で行われている。しかしまた、そのクラス単位での活動時には、「随時個別学習」も行われているのがわかる。「随時個別学習」とは、同一授業時間内で、同一集団の中の幼児1人を必要に応じ随時、別教師が別の場所で個別に指導を行うものであり、主に発音発語指導等の聴能訓練を中心とした指導を行っている。

また幼稚部では、聴覚障害児の母親は日常の家庭生活での指導上重要な役割を担うことから、集団構成員として全ての学習集団への参加がみられる。

したがって、当校幼稚部の学習集団は、聴覚障害幼児+幼児の母親+教員を基本集団として、大集団である全学年合同、小集団であるクラス単位、及び「随時個別学習」時の個別指導という3学習集団を編成し、指導が行われているといえる。

〔表4-7〕 年間授業時間

(時間)

	習慣活動	勤・励の会	経験	話し合い	養護訓練	集団活動	計
3才	270	33	54	63	228	72	720
4才	216	54	54	108	216	72	720
5才	276	120	72	216	216	72	972

〔表4-8〕幼稚園の学習集団編成

学年	クラス	生活集団 朝の集会	生活集団 昼食	学習活動	異・野の会	学習 経験	話し合い 集団	養護訓練	特別活動
3才	61 調1		61 調1	61 調1	61 調1	61 調1		61有 調1	61 調1
4才	41 調3	25	41	41有	41	41有 調2	25	41有 調2	41 調3
5才	51 41		51 41	51有 41有	51 41	51有 41有	4	51有 41有	51 41

* □内は幼児数、外は教師数。
 * 有は、「随時個別学習」。
 * 調は、副担任。

つぎにその学習状況を概観する。

早期教育部門教育相談には、1才児1名、2才児2名が週1回の個別指導および週2回のグループ指導を受けている。〔写真4-1～2〕は教育相談でのグループ指導時の状況である。この乳幼児期の指導は、大半を占める家庭生活での聴覚活用学習が重要となることから、母親に対する指導に重点が置かれる。したがって学習集団は、母親+聴覚障害乳幼児+教師が基本的学習集団となり、母親は常に乳幼児とともに活動する形態をとっている。母親への指導の概要は、子供からのサインを理解し丁寧に受け止めているか、言葉かけの際の位置・姿勢は適切か、声の大きさや口形は適切か、子供の視線を捕らえて話し掛けているか等である。〔写真4-1〕は、母親2人+乳幼児2人+教師の集団で玩具遊びを通しての聴覚活用学習を行っている場面である。教師の胸にはマイクがあり、床に配線された磁気ループを通して補聴器に届く集団補聴器設備を活用しての指導が行われている。〔写真4-2〕はおやつの時間で、個別指導を終えた母親と幼児が加わっている。このおやつ時間は、全員が同じ体験をすることから、体験後の話し合いを通した聴覚活用学習と結び付いた重要な活動となっている。

また聴覚に障害のある乳幼児に対して、聴覚に関心を持たせるためには、その音声の発生源をはっきりさせる事も重要となることから、幼児と視線が合わせやすい位置形態で指導が行われている。したがって、幼児の目の高さを基準としたエリアでの指導となり、教師、母親は床に座ることが多くみられる。



〔写真4-1〕教育相談 1・2才児



〔写真4-2〕教育相談 1・2才児

つづいて幼稚部3才児学級の学習状況を〔写真4-3~10〕に、4才児学級を〔写真4-11~12〕に、5才児学級を〔写真4-13~17〕に示す。

幼稚部期は、母親を中心とした家庭生活から徐々に離れ、友達への関心が向き、友達との関係が育つ時期であり、聴覚活用学習においても、それまで育まれた聴覚の素地をもとに友達との係わりの中で聴覚活用の定着を図っていく時期ともなる。この時期の母親の役割も教育相談時と同様に重要となることから、学習集団には母親が参加している。したがって学習集団は、聴覚障害幼児+母親+教員を基本的学習集団として、指導が行われている。

3才児学級の学習形態をみると、〔写真4-3〕は、幼児3人+教員の集団で遊びを通しての聴覚活用学習が行われ、母親はその後で観察しているものである。〔写真4-4~6〕は、遊びを通しての聴覚活用学習に母親が参加している場面である。また、〔写真4-7~8〕にみられるような黒板に向かっての学習もある。その際の椅子の配置は、幼児同士のコミュニケーションも取れる必要があることから、お互いの口元が見えるように馬蹄形に近い形で置かれている。幼児の母親は、教室の傍らでその指導内容の記録を取っている。〔写真4-9〕は休み時間で親同士で話し合っている場面であり、その前にある机が記録を取る際の机となっている。つぎの〔写真4-10〕は、おやつ場で、教育相談と同様に聴覚活用学習の場となっている。

このように3才児期になると、多様な場所設定で多様な活動を通しての指導がみられる。また、教員の胸のマイクを見てもわかるように、集団補聴器システムは、それら全ての活動時に当然使用されている。

つづいて4才・5才児であるが、3才児と比べると言葉の学習も多くなることもあり、黒板に向かっての学習が多くなっていく。その場合の学習形態は〔写真4-11~12〕の4才児と〔写真4-13~14〕の5才児のどちらも、幼児同士の口元が見えるような形に座り、学習が行われている。同時にその後では、幼児の母親がその学習の記録を取っているといった形態がみられる。

また、前述した学習集団編成でみたように、幼稚部では「随時個別学習」という個別指導があり、その場が〔写真4-17〕である。教員と幼児が対面する形態で、主に発音発語等の聴能訓練が行われる。母親は、その後で当然その指導記録を取っている。なお、この個別指導時においても補聴器を通した音声での聴



〔写真4-3〕 3才児学級



〔写真4-4〕 3才児学級



〔写真4-5〕 3才児学級



〔写真4-6〕 3才児学級



〔写真4-7〕 3才児学級



〔写真4-8〕 3才児学級



〔写真4-9〕 3才児学級



〔写真4-10〕 3才児学級



〔写真4-11〕4才児学級



〔写真4-12〕4才児学級



〔写真4-13〕5才児学級



〔写真4-14〕5才児学級



〔写真4-15〕5才児・聴覚あそび



〔写真4-16〕昼食



〔写真4-17〕個別指導
「随時個別学習」

覚活用学習であり、当然集団補聴器システムを使用しての指導となる。

このように幼稚部での学習形態は、残存する聴力をいかに活用するかという聾教育課題に対して、多様な場所設定での多様な活動を通した聴覚活用学習が、聴覚障害幼児+母親+教員を基本単位として編成された学習集団で行われているといえる。

施設環境面においては、それを効果的に行える環境であることが必要となる。なかでも教室内での椅子移動時等の雑音は、マイクを通して音声と同様に増幅されてしまい、音声の弁別・明瞭度にも係わってくることに於いて、音環境に十分配慮された補聴環境が重要となる。

当校幼稚部では、十分であるかは別として、床にカーペットを敷き雑音を押さえている。しかしながら、集団補聴器システムが後から設置されたためその磁気ループ配線部分が盛り上っているカーペット、幼児に合っているとは言えない黒板の高さ等の学習環境として改善を要するところもみられる。

2) 小学部の学習集団編成と学習形態

当校の小学部の教育課程を週間授業時数で示したものが〔表4-9〕である。小学部の教育課程は、小学校に準ずる教育とされていることから、教科教育を中心としたものとなっており、特別領域として「養護訓練」が加わるほかは、小学校と大きく異なるところはない。

〔表4-9〕週間授業時数

	国語	社会	算数	理科	音楽	図工	家庭	体育	道徳	養訓	特活	計
1年	6	1	4	2	2	2		3	1	3	1	25
2年	7	1	4	2	2	2		3	1	3	1	26
3年	7	2	5	2	2	2		3	1	3	1	28
4年	7	2	6	2	2	2		3	1	2	2	29
5年	6	2	6	2	1	2	2	3	1	2	2	29
6年	6	2	6	2	1	2	2	3	1	2	2	29

*養訓は養護・訓練、特活は特別活動。

つぎに学習集団の編成を表わすと〔表4-10〕になる。聴覚障害教育の特別領域として加わる「養護訓練」では、発音発語指導等の聴能訓練を主としたもの

であり、そこではクラス単位での聴能訓練のほか、個別に指導が行われる「随時個別学習」がみられる。この「養護訓練」のほかは、クラス人数は少ないものの、各教科ともほぼクラス単位で行われており、クラスを中心とした学習集団編成であることにおいては小学校と大きく異なるところみられない。

〔表4-10〕小学部の学習集団編成

学 年	クラス 普通 重複	生活集団			学 習 集 団									
		昼食	朝の 会	みんな の時間	国語 算数	社会 理科	音楽 図工	家庭	道徳	体育	養護 訓練	特別 活動		
1	4 1 1	4 2	4 1		4 1	4 1	4 1		4 1		4 1	4 1		
2	5 1 4 1	9 3	5 1	135 207	5 1	5 1	5 1		5 1	20 2	5 1	9 3		
3	6 1 1	7 2	6 1	144	6 1	6 1	7 1		6 1		6 1	7 1		
4	7 1	7 2	7 1		7 1	7 1	7 1		7 1		7 1	7 1		
5	6 1	6 2	6 1	238	6 1	6 1	6 1	6 1	6 1	23 2	6 1	6 1		
6	5 1 4 1	10 4	5 1	166	5 1	5 1	5 1	5 1	5 1		5 1	10 3		

* □内は生徒数、外は教員数。有は「随時個別学習」。

つぎに小学部の学習状況を概観する。

小学部は、早期教育部門での聴覚活用学習で育まれた聴能を、教科教育の中で活用できるようにする時期となる。

小学部低学年では、机に向かった学習が多くなるものの、床の上に座る等の学習形態もみられる。〔写真4-18～21〕そこで、多様な学習形態に対応するため、集団補聴器システムは教室全体に設置され、床はカーペットが敷かれている。また1年及び2年次では、全員ではなく参加希望者という形であるが、母親の参加も見られる。このように低学年では、早期教育部門で育まれた聴覚を最大限に活用するという基本的な技能の定着も重要となることから、早期教育部門での学習形態からの移行期的な学習状況もみられる。

小学部高学年になると、殆どが机に向かったの一斉学習形態となる。その際、他の児童の答・質問内容等が全員に伝わる必要があることから、机は児童同士の口元が見えるよう馬蹄形に近い形に配置される。〔写真4-22～23〕



〔写真4-18〕小学部1年



〔写真4-19〕小学部1年



〔写真4-20〕小学部2年



〔写真4-21〕小学部3年



〔写真4-22〕小学部5年



〔写真4-23〕小学部6年



〔写真4-24〕養護訓練（個別）



〔写真4-25〕養護訓練（集団）

また、聴覚活用のための集団補聴器システムであるが、そのループ配線は教室全体ではなく黒板のある壁面のみであり、そのシステム使用の有無は、教育効果の判断は別として、教員によって異なるのがみられる。

〔写真4-24～25〕は個別及び集団での養護訓練であり、個別養護訓練では主に発音発語等の聴能訓練が行われ、集団養護訓練ではコミュニケーションを中心とした訓練が行われている。

このように当小学部では、低学年で希望者という形ではあるが母親の参加もみられ、幼稚部からの移行期的な学習形態がみられる。一方、高学年になると、養護訓練の聴能訓練、馬蹄形の机の配置等はみられるものの、集団補聴器システムの使用も教師によって異なるなど、聴覚活用学習の比重は低学年に比べ低くなっているようにもみえ、その意味では小学校により近い形での学習が行われているとみることもできよう。

3) 中学部の学習集団編成と学習形態

当校の中学部の教育課程を週間授業時数で示したものが〔表4-11〕である。中学部の教育課程も、中学校に準ずる教育とされていることから、教科教育を中心としたものとなっており、特別領域として「養護訓練」が加わるほかは、中学校と大きく異なることはない。

〔表4-11〕 中学部の週間授業時数

	国語	社会	数学	理科	英語	音楽	美術	保体	技家	道徳	養訓	特活	計
1年	5	3	4	3	2	1	2	3	2	1	2	3	31
2年	4	4	4	3	2	1	2	3	2	1	2	3	31
3年	4	4	4	3	2	1	1	3	3	1	2	3	31

* 保体は保健体育、技家は技術家庭、養訓は、養護・訓練、特活は特別活動。

また学習集団の編成の状況を表わすと〔表4-12〕になる。

教科によっては生徒2～3人での学習形態がみられる。これは、中学部全体で生徒14人に対して教師8人という体制での学習であることから、習熟度別の編成も組み易いことによるものと思われる。

〔表4-12〕 中学部の学習集団編成

学 年	クラス 普通	生活集団 昼食 HR	オープン タイム	国語 養訓	数学	学 習 集 団 社会 理科	英語	技術 家庭	道徳 音楽 美術	体育	特別 活動
1	2 1W1	2 3		1	1	1	1 1 1	1 1 1	1		高合 等部 と同
2	6 1W1	6 2	14 8	1 1 1	1	1	1 1 1	1 1 1	1	142	
3	6 1W1	6 3		1 1 1 1 1	1 1 1 1 1	1 1 1	1 1 1	1 1 1	1		
随時個別学習 時の使用場所				集会室 指導室	養訓室 理科室	教室 コーナー	教室 コーナー				

* 内は生徒数、外は教員数。有は「随時個別学習」。



〔写真4-26〕 中学部1年



〔写真4-27〕 中学部2年

つぎに中学部の学習状況を概観する。

中学部は、一貫教育を掲げている当校では、小学部に続く義務教育の最終の3年間ということになり、小学部と同様教科教育の中での聴覚活用を図る時期となる。

中学部では、上述したように習熟度別等による小人数編成での学習がみられる。

〔写真4-26～28〕 また、集団補聴器システムは、黒板のある壁面のみに配線されているが、そのシステム使用の有無は、教育効果の判断は別として殆ど

使用されていない。特別領域である養護訓練では、小学部と同様に、主に発音発語指導等の聴能訓練の指導が行われている。[写真4-29]

このように、養護訓練、小人数編成での学習等はみられるものの、集団補聴器システムの使用、すなわち聴覚活用学習の比重も小学部より低くなっているようにもみられ、その意味では学習形態はより中学校に近いものといえよう。



[写真4-28] 中学部3年



[写真4-29] 養護訓練(個別)

3) 高等部の学習集団編成と学習形態

当校の高等部における学習集団の編成を普通科、産業工芸科、被服科別に表わしたものが[表4-13][表4-14][表4-15]である。

学習集団の編成は、普通科ではクラス単位が中心となっているが、職業科においては、クラス単位が多いものの教科によって習熟度別等の小人数での学習形態もみられる。

つぎに高等部の学習状況を概観する。

高等部では、教育方針に職業教育による技術の錬磨が掲げられていることから分かるように、職業教育が中心であり、職業実習の中での聴覚活用に重点が置かれるようになる。[写真4-30~32] また、教科学習は、教室で行われるが、教室には集団補聴器システムは設置されておらず、机の配置も中学部まで

みられたような生徒同士の口元が見られる配置となっていない教室もみられる。

[写真4-33~35]

したがって当高等部では、聴覚活用をベースとした学習の比重は中学部よりも低いものとなり、全体として職業教育に重点を置いた教育が行われているといえる。

[表4-13] 高等部普通科の学習集団編成

学 年	クラス 普通	生活集団		学 習 集 団			体育	クラブ 活動
		昼食	HR	国語・社会 数学・理科 英語	芸術	被服 家庭	養護 訓練	
1	1	1	1	1	1	1	1	中合
2	1	1	1	1	1	1	1	・高
3	1	1	1	1	1	1	1	学部同

* □内は生徒数、外は教師数。

[表4-14] 高等部産業工芸科の学習集団編成

学 年	クラス 普通	生活集団		学 習 集 団										体育	クラブ 活動
		昼食	HR	国語	数学	社会	英語 理科 養訓	芸術	実習	製図	家具 木工	被服	家庭		
1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	中合
2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	・高
3	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	学部同

* □内は生徒数、外は教師数。

[表4-15] 高等部被服科の学習集団編成

学 年	クラス 普通	生活集団		学 習 集 団										体育	クラブ 活動
		昼食	HR	国語	数学	社会	英語 理科 養訓	家庭	制作	被服	手芸	被服	手芸		
1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	中合
2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	・高
3	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	学部同

* □内は生徒数、外は教師数。



〔写真4-30〕産業工芸科



〔写真4-31〕産業工芸科



〔写真4-32〕理容科



〔写真4-33〕高等部3年



〔写真4-34〕高等部1年



〔写真4-35〕高等部2年

3. 幼小中3学部編成校の事例

3.1 調査校概要

調査対象校である東京都立杉並豊学校の学校歴の概要を〔表4-16〕に示す。

当校の学校歴をみると、義務制以降の昭和27年に東京都立品川豊学校の分校として設置され、その後同33年に独立校となった学校である。幼小中3学部編成タイプ校をみると義務制以降に設立された学校が大半を占めており、当校もそのなかの1校である。学部の設置は、同27年に幼稚部、同28年に小学部、同31年に中学部が設置されている。

〔表4-16〕調査対象校の学校歴

■学校歴		
昭和27	分校設置認可	東京都立品川ろう学校新宿分校（5月）
" 27	分校開校	幼稚部設置（9月）
" 28		小学部設置
" 31		中学部設置
" 33	学校設立認可	東京都立新宿ろう学校
" 34	校名改称	東京都立杉並ろう学校と改称

*学校要覧より作成

3.2 教育方針

調査対象校の教育方針の概要は〔表4-17〕に示す通りである。

「障害の克服と一人ひとりの能力の開発」を教育目標とし、そのため教育方針として「口話教育を基盤とした言語、聴能教育の充実」がまず掲げられ、他に「早期教育の充実」「重複障害児教育の推進」の項目も上げられている。聴覚活用という言葉は明確には掲げていないものの、聴能教育の充実という言葉において聴覚活用を主とした口話教育であることがわかる。

〔表4-17〕調査対象校の教育方針

■教育目標

聴覚に障害のある幼児・児童・生徒に対し、障害の克服と一人ひとりの能力の開発に努め、次のような人間の育成を目指す。

1. 相手の話が理解でき、よく話し、よく読み、よく書き、よく考えることのできる人間。
2. 自ら進んで行動し、他と協力し合える人間。
3. 自分を大切にするとともに、他人や自然に深い思いやりのある人間。
4. 健康でたくましい心をもって、これからの世の中を生きぬくことのできる人間。

■目標達成のための教育方針

1. 口話教育を基盤とした言語、聴能教育の充実に努め、その指導方法の改善を図る。
2. 発達段階に即して、基礎的・基本的事項の指導を徹底し、基礎学力の向上を図る。
3. 経験を広め、社会性を培うために交流教育の推進を図る。
4. 体力、気力の増進のため、スポーツ指導の充実に努める。
5. 早期教育に努め、乳幼児期から調和のとれた心身の発達を図る。
6. 幼稚園、小学部、中学部の一貫性を重視するとともに、それぞれの特性に即した指導の徹底を図る。
7. 重複障害児教育の推進を図る。
 - ・自分から人や物にはたらきかける力をつける。
 - ・健康と安全に留意して、強い体力をつける。
 - ・集団生活に参加する力をつける。
8. 交流教育を推進して社会性を身につけさせ、地域に根ざした連帯感の育成に努める。

■学部努力目標

幼稚園

- ・すすんでおはなしをしたり、きいたりできることにも育てる。
- ・げんきで、なかよくあそべることも育てる。

小学部

- ・ことばの力を伸ばし、すすんで学習し、本を読む子を育てる。
- ・自分で考え、行動できる子を育てる。
- ・力をあわせて、仕事をしたり、遊んだりできる子を育てる。

中学部

- ・生徒の日常生活の全般を通して、自主性を高める。
- ・口話力を伸ばし、思考力を培う。
- ・各教科・領域における基礎的な事項をおさえ、学力を高める。
- ・経験を広め、自主性・協調性を培う。

* 学校要覧より作成

3. 3 在籍児数と教員数

調査対象校の在籍児数と教員数を学部別に表したものを〔表4-18〕に、また教職員数の内訳を〔表4-19〕に示す。

当校の在籍児数は、幼稚園9人、小学部41人、中学部14人、合計64人で、他に0才～2才教育相談に11人が在籍している。教員は、養護教諭を含む33人の教諭および講師8人が指導に当たっている。

〔表4-18〕調査対象校の学部別在籍児数

学 部	幼 稚 部							小 学 部							中 学 部				計
学 年	0才	1才	2才	3才	4才	5才	重複	1年	2年	3年	4年	5年	6年	重複	1年	2年	3年	重複	
学級数	(1)	(1)	(1)	1	0	1	1	2	1	1	1	1	2	2	1	1	1	1	17 (3)
在籍数(人)	(4)	(4)	(3)	4	0	2	3	9	4	6	3	3	11	5	5	2	5	2	64 (11)
副担任(人)	—							1	—					1	2	1	1	2	8
教員数(人)	8							15							10				33

* () は幼稚園教育相談に在籍している人数、学級数。

〔表4-19〕調査対象校の教職員数

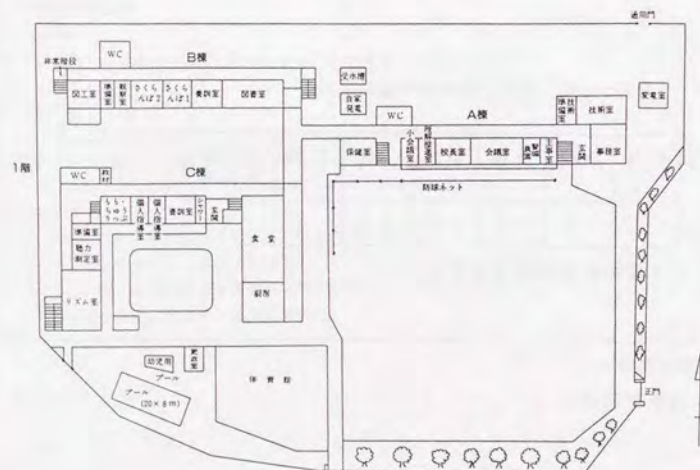
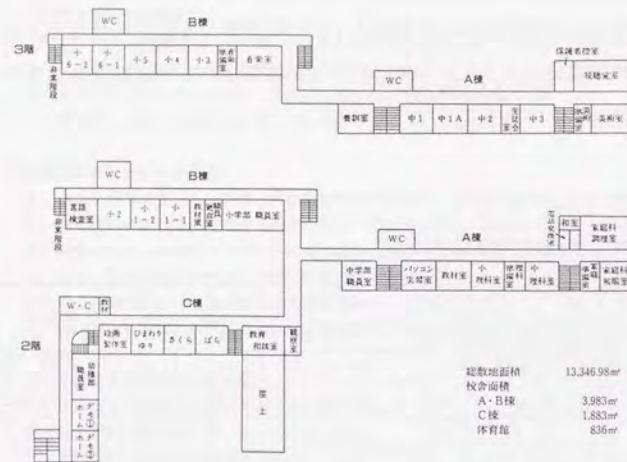
校長	教頭	教諭	事務	計	校医	非常勤講師等
1	1	33	10	45	6	8

* 教諭には養護教諭を含む。

3. 4 校舎配置状況

調査対象校の校舎配置の状況を〔図4-3〕に示す。

当校では全員通学で寄宿舎は設置していない。学部の配置は、各学部とも単独棟配置であり、その校舎形態は、片廊下型である。



〔図4-3〕 調査対象校の校舎配置図

3. 5 学習集団編成と学習形態

調査対象校では、幼稚部、小学部、中学部の3学部が設置されてことから、ここでは各学部の学習集団編成と学習形態を概観する。

1) 幼稚部の学習集団編成と学習形態

当校の幼稚部の教育週数を〔表4-20〕に、時程表を〔表4-21〕に示す。

教育過程は、健康、人間関係、環境、言葉、表現、養護訓練の各領域が教育指導要領には示されているが、幼稚部での活動はそれら全てを含む総合的な活動であるとして、当校では方針として領域に分けずに指導を行っている。その学習時間は、午前9時半から午後2時半までとなっている。

つぎに学習集団の編成を表わすと〔表4-22〕になる。学習集団は、大集団となる全体活動、クラス活動、個別指導があり、加えてクラス活動時に「随時個

〔表4-20〕 教育週数

学 年	教育週数
1 年 3才児	41週
2 年 4才児	41週
3 年 5才児	41週

〔表4-21〕 時程表

	月～金曜日	土曜日
総合活動	9:30-12:00	9:30-11:30
給食・昼休み	12:00-13:00	
総合活動	13:00-14:00	

〔表4-22〕 幼稚部の学習集団編成

学年	クラス	生活集団 昼食	クラス活動	学 習 集 団 動 作 全 体 活 動	個人指導
	普通 重複	普 重	普 重	普 重	
3才	41	4	41	4	□□□□
4才	0	8		5	
5才	21 32	2 3	21 32	2 3	□□□□□

* □内は幼児数、外は教師数。有は「随時個別学習」。

別学習」が行われている。個別指導及び「随時個別学習」では、主に発音発語指導等の聴能訓練を中心に指導を行っている。また幼稚部では、聴覚障害児の母親は日常生活での指導上重要な役割を担うことから、集団構成員として全ての学習集団への参加がみられる。

したがって、当校幼稚部の学習集団は、聴覚障害幼児＋幼児の母親＋教員を基本集団とした編成によって、大集団である全体活動、小集団であるクラス活動、および「随時個別学習」を含む個別指導という3学習集団で指導が行われているといえる。

つぎにその学習状況を概観する。

前述したように、幼稚部期は、友達との係わりの中で聴覚活用の定着を図っていく時期あるとともに、家庭生活での聴覚活用においても重要な時期でもあることから、学習集団には家庭生活での聴覚活用の指導を担う母親が参加している。したがって、聴覚障害幼児＋母親＋教員を基本学習集団とした指導が行われており、それは前調査対象校と同じである。

その幼稚部3才児学級の学習状況を「写真4-36～37」にみると、教員＋幼児4人でのカレンダーを使つての聴覚活用学習が行われおり、幼児の母親がその後で学習内容の記録を取っている。この学習時の椅子の配置は、幼児同士互いの口元が見えるように馬蹄形に近い形で置かれている。またもう一枚の写真は、その学習時に行われた「随時個別学習」で、幼児1人が隣の準備室コーナーで別教員による個別指導を受けているところである。

「写真4-38」は5才児の単一障害学級で、幼児と教員が対面する形で個別指導を行っている場面であり、幼児の母親はその後で学習内容の記録を取るといった学習形態である。

また当校では、全国でも数少ない重複障害児学級が認可されており、5才児の重複障害児3人が教員2人の体制で指導を受けている。「写真4-39」では、黒板に向かって幼児2人＋母親2人＋教員1人の集団と、中央テーブルで幼児1人＋教員1人での「随時個別学習」が同時に行われている。その際「随時個別学習」を受けている幼児の母親は、その後で学習内容の記録を取っている。このように同一教室で同時に2集団の学習が行われる場合では、集団補聴器システムの



〔写真4-36〕3才児学級



〔写真4-37〕3才児個別指導「随時個別学習」



〔写真4-38〕5才児学級



〔写真4-39〕重複障害学級



〔写真4-40〕重複障害学級



〔写真4-41〕重複障害学級



〔写真4-42〕全体活動



〔写真4-43〕母親昼食

混信が起こることから、一方の集団では集団補聴器システムを使用できない状態となっている。つぎの〔写真4-40〕は、その「随時個別学習」指導が終り、元の集団に戻った場面である。

〔写真4-41〕は、玩具遊びを通しての聴覚活用学習であり、幼児2人+教員1人の集団（幼児1人は教員の膝の上に居る）と幼児1人+教員1人の「随時個別学習」に別れて指導が行われており、母親は3人とも教室の傍らで指導の内容を記録している。

〔写真4-42〕は、プレイルームで全体活動が行われている場面で、幼児9人+母親9人+教員5人という集団となる。

〔写真4-43〕は、幼児と教員は食堂で給食を取るが、母親は給食の対象外となっているため、教室で弁当を食べることとなる。

このように幼稚部での学習形態は、聴覚障害幼児+母親+教員の基本学習集団をもとに多様な学習集団を編成し、多様な場所設定で聴覚活用学習の指導が行われており、前調査校とはほぼ同様の学習形態といえる。

また施設面では、床に座る等の多様な活動に対して、また同時に雑音を押さえることにもなることから、床にはカーペットが敷かれている。

2) 小学部の学習集団編成と学習状況

当校の小学部の教育課程を週間授業時数で示したものが〔表4-23〕である。当校においても前調査対象校と同様、教科教育を中心としたものとなっており、特別領域として「養護訓練」が加わるほかは、小学校と大きく異なるところはないといえる。

〔表4-23〕小学部の週間授業時数

	国語	社会	算数	理科	生活	音楽	図工	家庭	体育	道徳	養訓	特活	計
1年	6		4		3	2	2		3	1	3	1	25
2年	6		5		3	2	2		3	1	3	1	26
3年	6	3	5	3		2	2		3	1	2	1	28
4年	6	3	5	3		2	2		3	1	2	2	29
5年	5	3	4	3		2	2	2	3	1	2	2	29
6年	5	3	4	3		2	2	2	3	1	2	2	29

*養訓は養護・訓練、特活は特別活動。単位時間は45分。

つぎに小学部の学習集団の編成を表わすと〔表4-24〕になる。聴覚障害教育の特別領域として加わる「養護訓練」で教員人数が増え、また「随時個別学習」もみられるものの、各教科ともほぼクラス単位で行われており、クラスを中心とした学習集団編成であることにおいては、小学校と大きく異なるところはみられないといえよう。

〔表4-24〕小学部の学習集団編成

学 年	クラス	生活集団		国語 算数	社会 理科	学 習 集 団				道徳	体育	養護 訓練	特別 活動
		昼食	朝の会			生活	音楽	図工	家庭				
	普通	重複	普重	普重	普重	普重	普重	普重	普重	普重	普重	普重	普重
1	5 4	5 4	5 4	5 4	5 4	5 4	5 4	5 4		5 4	5 4	5 4	5 4
2	4	4	4	4	4	4	4	4		4	4	4	4
3	6 2	6 2	6 2	6 2	6 2	6 2	6 2	6 2		6 2	6 2	6 2	6 2
4	3	3	3	3	3	3	3	3		3	3	3	3
5	3 2	3 2	3 2	3 2	3 2	3 2	3 2	3 2	3 2	3 2	3 2	3 2	3 2
6	5 6	5 6	5 6	5 6	5 6	5 6	5 6	5 6	5 6	5 6	5 6	5 6	5 6

つぎに小学部の学習状況を概観する。

小学部は、早期教育部門での聴覚活用学習で育まれた聴能を、教科教育の中で活用できるようにする時期であり、当校では各学年とも集団補聴器システムが使用されている。

学習形態は、〔写真4-44～49〕にみられるように、児童同士の口元が見えるように馬蹄形に机を配置した形での一斉学習形態であり、それは各学年ともほぼ同じといえる。

〔写真4-50～51〕は個別及び集団での養護訓練であり、個別養護訓練では主に発音発語等の聴能訓練が行われ、集団養護訓練ではコミュニケーションを中心とした聴能訓練が行われている。

当校の小学部では、低学年での母親の参加はないが、各学年ともほぼ同様に集団補聴器システムを使用しての一斉学習形態で行われているのがわかる。



〔写真4-44〕小学部1年



〔写真4-46〕小学部3年



〔写真4-48〕小学部5年



〔写真4-50〕養護訓練（集団）



〔写真4-45〕小学部2年



〔写真4-47〕小学部4年



〔写真4-49〕小学部6年



〔写真4-51〕養護訓練（個別）

3) 中学部の学習集団編成と学習状況

当校の中学部の教育課程を週間授業時数で示したものが〔表4-25〕である。

中学部の教育課程も、中学校に準ずる教育とされていることから、教科教育を中心としたものとなっており、英語が選択教科、また特別領域として「養護訓練」が加わるほかは、中学校と大きく異なるところはみられない。

また学習集団の編成の状況を表わしたものが〔表4-26〕である。

教科によっては「随時個別学習」もみられるが、各教科ともほぼクラス単位で行われており、人数は少ないもののクラスを中心とした学習集団編成であることにおいては、中学校と大きく異なるところみられないといえよう。

〔表4-25〕中学部の週間授業時数

	国語	社会	数学	理科	音楽	美術	体育	技家	英語	道徳	養訓	特活	計
1年	5	4	3	3	1	2	3	2	(3)	1	1	2	30
2年	4	4	4	3	1	2(1)	3	2	(3)	1	1	2	30
3年	4	4(1)	4	3	1	2(1)	3	2	(3)	1	1	2	30

* () は選択教科の時数。

〔表4-26〕中学部の学習集団編成

学 年	クラス	生活集団		国語	数学	社会 理科 英語 保健	学習集団		美術	体育	道徳 特別 活動
		昼食	ホーム ルーム				音楽 養護 訓練	技術 家庭			
	普通 重複	普 重	普 重	普 重	普 重	普 重	普 重	普 重	普 重	普 重	普 重
1	〔5〕〔2〕	〔5〕〔2〕	〔5〕〔2〕	〔5〕〔2〕	〔5〕〔2〕	〔5〕〔2〕	〔5〕〔2〕	〔5〕〔2〕	〔5〕〔2〕	〔5〕〔2〕	〔5〕〔2〕
2	〔2〕	〔2〕	〔2〕	〔2〕	〔2〕	〔2〕	〔2〕	〔2〕	〔2〕	〔2〕	〔2〕
3	〔5〕	〔5〕	〔5〕	〔5〕	〔5〕	〔5〕	〔5〕	〔5〕	〔5〕	〔5〕	〔5〕

* □ 内は生徒数、外は教員数。有は「随時個別学習」。

つぎに中学部の学習状況を概観する。

当校においても一貫教育を掲げており、中学部は小学部に続く義務教育の最終の3年間という位置付で、小学部と同様教科教育の中での聴覚活用を図る時期となる。

その中学部単一学級の学習状況を〔写真4-52～55〕にみると、教科教育では基本的に一斉学習形態を取っており、その机の配置は馬蹄形に近いものとなっている。集団補聴器システムの使用状況は、教育効果の判断は別として、教員によって使用していない場合も見られる。つぎの〔写真4-56〕重複障害学級で、生徒個人の能力に合わせた学習が行われている。

また「随時個別学習」については、国語と数学で行われており、それは〔写真4-57〕にみるような教師と対面する形での個別指導となる。

〔写真4-58～59〕は理科および調理実習であるが、その学習形態は小人数であることを除けば中学校と異なるところはみられない。

このように当校の中学部においても、小学部と比べると聴覚活用指導法に則した学習の比重は低くなっているように見え、教科教育を中心とした一斉学習が基本形態となっていることにおいても中学校により近いものとなっているようにもみえる。



〔写真4-52〕 中学部1年



〔写真4-53〕 中学部1年



〔写真4-54〕 中学部2年



〔写真4-55〕 中学部3年



〔写真4-56〕 重複障害学級



〔写真4-57〕 「随時個別学習」



〔写真4-58〕 理科の授業



〔写真4-59〕 調理実習

4. まとめ

本章では、幼・小・中・高4学部編成及び幼・小・中3学部編成タイプ校の中でも標準的と思われる各々1校をケーススタディーとして、その聴覚障害教育における学習指導の実態を概観した。このケーススタディーを通しての聾学校各学部の学習形態、学習集団編成等の学習状況をまとめると以下ようになる。なお調査時点は、4学部編成校が平成3年9～10月、3学部編成校が平成7年1～2月である。

1) 早期教育部門教育相談の学習形態

調査対象校の早期教育部門0才～2才教育相談の指導では、日常生活全てが聴覚活用学習となることから、母親に対する指導に重点が置かれる。したがって学習集団は、母親+聴覚障害乳幼児+教員が基本集団となり、母親は常に乳幼児と共に活動する形態を取っている。指導は、週1回の個別指導及び週2回のグループ指導が組まれており、指導の概要は、子供からのサインを理解し丁寧に受け止めているか、ことば掛けの際の位置・姿勢は適切か、声の大きさや口形は適切か等母親に対する指導が主となっているといえる。

聴覚活用学習は、聴覚障害乳幼児が装着している補聴器に直接音声を送る集団補聴器システムを活用しての指導が行われている。その際、音声等の発生源を明瞭にすることが重要となることから、幼児と視線が合わせやすい、すなわち幼児の目の高さを基準としたエリアでの指導となり、教員、母親は床に座ることが多くみられる。

2) 早期教育部門幼稚園の学習形態

早期教育部門3才～5才幼稚園部の学習形態においても、やはり母親が参加した聴覚障害乳幼児+母親+教員を基本集団としており、その基本集団をもとに全学年合同、クラス単位等の学習集団を編成しての指導、並びに基本集団での個別指導が行われている。前者の指導では様々な遊びを通しての聴覚活用学習が行われ、後者の個別指導では、主に発音発語指導等の聴能訓練を中心とした指導が行われる。それら活動への母親の参加形態には、幼児と共に活動する場合と、教員の指導内容を傍らで記録する場合とがみられる。

様々な遊びを通しての聴覚活用学習時には、床に座る、机に向かう、椅子に座

る等多様な場所設定で行われている。その椅子等を並べるときには、幼児同士互いの口元が見えるように馬蹄形に近い形で置かれる。その際、この聴覚活用学習が集団及び個別指導を問わず、集団補聴器システムを活用しての指導となることは教育相談と同様といえる。

教室床面は、調査対象校2校ともカーペットが敷かれている。これは、床に座る等の多様な活動の展開に対してだけでなく、集団補聴器システムは騒音も同時に増幅してしまうことから、椅子移動時等の騒音を押さえ、より良好な補聴環境に配慮したものともいえる。

3) 小学部の学習形態

小学部の教育課程は、小学校の教育に準ずるとされ、学習指導要領でも示されているように、特別領域として養護訓練が加わる他は小学校と大きく異なるところはみられない。

養護訓練は、発音発語等の聴能訓練を主としたものであり、学習形態としてはクラス単位での訓練のほか、同一授業時間内で、同一集団の中の児童1人を必要に応じて随時、別教員が別の場所で個別に指導を行う「随時個別学習」という形での個別指導もみられる。また、低学年のみであるが、幼稚園と同様に母親が参加しているケースも一方の調査対象校にはみられる。しかしながら、他の教科の学習形態は、学習指導要領に則した形での教科教育が中心となっていることから、全体としてはクラス単位での一斉学習が主となっているといえる。

その学習時の机の配置は、質問等発言時に児童同士お互いの口元が見えるように馬蹄形に近い配置形態が取られている。また、聴覚を活用した教育上有効な集団補聴器システムの使用については、教員によっては使用なしでの学習もみられることから、聴覚を活用した指導方法に則した学習の比重は幼稚園よりも低くなっているようにみえる。

このように調査校小学部では、特別領域である養護訓練及び低学年で母親が参加もみられるものの、教科教育を中心としたクラス単位での一斉学習が主となっており、また聴覚を活用した指導方法に則した学習の比重も幼稚園と比べ低くなっていることから、聴覚障害教育上の効果は別として、小学校により近い学習形態で行われているとみることもできよう。

4) 中学部の学習形態

中学部の教育課程も小学部と同様、中学校の教育に準ずるとされ、特別領域として養護訓練が加わる他は中学校と大きく異なるところはみられない。

学習形態については、一方の調査校では個別指導に近い習熟度別等の編成での学習、他方ではクラス単位での一斉学習になっており、学校の方針によって異なることも予想される。しかしながら、集団補聴器システムの使用をみると、使用していない教員は小学校に比べ増えているように見える。

したがって中学部では、聴覚を活用した指導方法に則した学習の比重はさらに低くなるように見え、その意味では、小人数で机の配置も馬蹄形となつてはいるものの、中学校により近い学習形態で行われているとみることもできよう。

5) 高等部の学習形態

職業教育による技術の錬磨を掲げている調査校高等部では、教科学習時の教室に集団補聴器システムは設置されておらず、実習の中での聴覚活用に重点が置かれた職業教育中心の学習が行われているといえる。

これらのことから調査校においては、早期教育部門では今日の聴覚を活用した指導方法に則した学習形態と思われる特徴が両校にみられるが、小学部以降、特に小学部高学年及び中学部では徐々にその指導方法に則した学習の比重も低くなっていくのがみられ、その意味では、その学習形態はむしろ教科教育を中心とした小中学校により近いもののようにも見える。このことは、施設環境が小中学校の形式で構成されていることによるものなのか、また別にことによるのかは、より多くの事例を通しての検討課題となろう。

第5章 聾学校建築計画研究

の枠組と課題

目次

1. 研究概要	1 2 1
2. 聾学校建築計画研究の枠組	1 2 1
2. 1 聾学校の学部構成と就学年齢	1 2 1
2. 2 学習環境と指導方法	1 2 3
2. 3 聾学校建築計画研究の枠組	1 2 7
3. 聾学校建築計画研究の課題と 早期教育部門の位置付け	1 3 1

第5章 聾学校建築計画研究の枠組と課題

1. 研究概要

第1章から第3章において我が国聾学校の全体像の把握と、その特性を明らかにし、第4章では聾学校の学校タイプのうち大半を占める幼・小・中・高4学部編成校、幼・小・中3学部編成校の2タイプのケーススタディーを通して、聾学校における聴覚障害児の学習形態の把握を行ってきた。

これらのことから聾学校にみられる特性は、一般学校の計画とは基本的にその方針を異にするものと思われるのがみられる。例えば、教育方法の違い、学習形態の違い、最大0才～21才という在籍児の集団構成の違い、学校規模及び寄宿舎が設置される学校形態の違い、聾学校にみられる特有の就学パターンなどである。なかでも聾学校の学習環境の建築計画においては、最も重要な基盤となるのが聴覚障害児教育方法であり、それは今日行われている聴覚の最大限の活用を基盤とした教育方法である。したがって聾学校においては、その教育方法が効果的に発揮される施設環境を整える必要があり、従来の学校建築の計画とはその意味でも異なったものとなろう。

本章においては、それら特性を踏まえた上で、聾学校建築計画研究の枠組を提示し、その課題となるものを示す中で、早期教育部門の聾学校の中での位置付けを行おうとするものである。

2. 聾学校建築計画研究の枠組

2.1 聾学校の学部構成と就学年齢

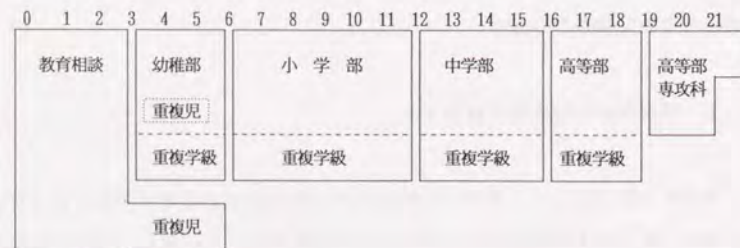
これまでみてきたように、聾学校は幼稚部から高等部までの4学部を設置でき、それに加えて0才～2才児教育相談もその教育効果が高いことから、幼稚部を設置している聾学校で指導が行われている。この学部構成と就学年齢を、0才～2才児教育相談を含む幼・小・中・高4学部編成校で表したものが〔図5-1〕で

ある。なお、この4学部編成タイプ校は、聾学校のなかでも6割強と大半を占める学校タイプである。

学部構成は最大、0才～2才児の教育相談から指導が始まり、幼稚部、小学部、中学部、高等部本科から最高学齢となる高等部専攻科までとなり、年齢でいえば0才～21才までという身体的にも精神発達のにも大きな開きのある集団が同じ学校で学習していることは、聾学校の大きな特徴となっているといえる。

つぎに学部内での学級構成であるが、重複障害児教育の充実化が近年の聾学校教育における課題の一つとなっていることもあり、小学部、中学部、高等部の各学部には重複学級が設置されることから、小学部以上の各学部では単一障害学級と重複学級とで構成されることになる。

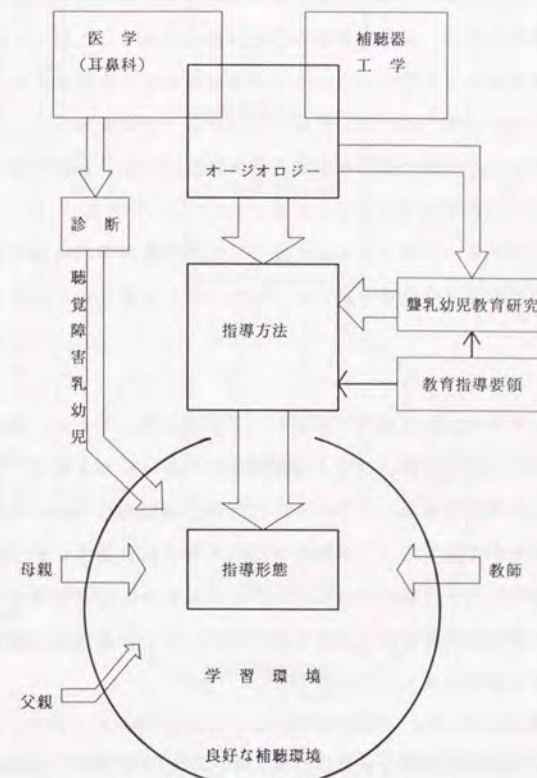
一方、幼稚部の学級構成では、この重複障害児の養育の場を小学部以上の学部と同じように重複学級を全校が設置して行うまでには至っていない。それは、単一障害児と同じ学級では十分な養育を行うのは難しいとするものと、また幼稚部段階から重複学級という別枠で行うのはいかなるものか、という異なる見解があることにもよるものと思われる。したがって幼稚部では、重複障害児の指導場所は各校で異なるものの、その場所は図に示したように3つの形態で指導を受けている。1番目は認可されている学校は少ないが重複認可学級で、2番目は単一障害児学級の中で、3番目は0～2才児を対象とした教育相談で行われている。1番目、3番目で行われる理由は、やはり重複障害に配慮したきめ細かな指導が単一障害児と同一集団では難しいことがあるためであろう。なお、この重複認可学級は第6章に示すように近年増加の傾向もみられる。



〔図5-1〕聾学校の学部構成と就学年令

2. 2 学習環境と指導法

聾学校における聴覚障害児の今日の指導方法は、残存する聴覚の最大限の活用を基盤とすることでは全学部に通じたものとなっている。しかし、各学部においてはその比重が若干異なってくる。それは学習指導要領等による各学部の教育目標が異なり、それを達成する教育方法も異なってくることによるといえる。その教育方法は、在籍児の学齢によって大きく3つに分けられることを第1章でみてきた。すなわち、0才～5才の早期教育部門、つぎに小・中学義務教育部門、そして職業教育を主とした高等部の3つである。この3部門での学習環境と指導法、指導形態を図示したのが〔図5-2〕〔図5-3〕〔図5-4〕である。



〔図5-2〕0～5才早期教育部門の指導法、指導形態及び学習環境の関連

0才～5才の早期教育部門では、まず医療機関で聴覚障害である診断を受けた後、指導を行うことになる。この0才～5才児期は、聴覚の発達の適時性を考えた場合、非常に重要な時期にあたる。0才～2才児期は聴覚活用学習を経て本格的な言語獲得が始まる時期、3才～5才児期は言語獲得およびその定着時期となるからであり、早期教育部門ではこの時期の指導が行われる。そこでは、健聴児の発達と同様のより自然な形で聴覚の活用を行う指導方法がとられ、その指導方法で大きな比重を占めるのがオーディオロジーである。

この乳幼児時期の指導では、聴覚障害乳幼児の母親は保護者としてだけでなく指導者としても重要な役割を担っている。それは、子供に障害があることを母親が受容し子供と良い関係をつくることから指導が始まるからであり、また残存聴覚を活用する学習では、日常生活全てが学習の場となるからである。したがって、この時期の指導形態は、母親も指導の主な対象者となることから、母親＋聴覚障害乳幼児＋教員が基本集団となる。その基本集団をもとに個別及びグループによる指導が、今日の指導方法に則した形で行われることになる。

その際、聴覚活用学習の場となる学習環境においては、良好な補聴環境となっていることが不可欠であることはいうまでもない。

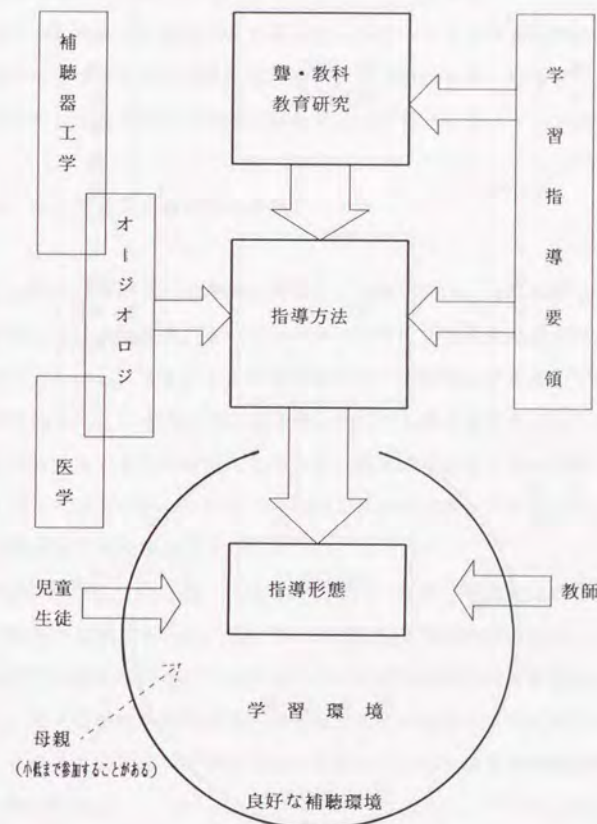
これらのことから、0才～5才を対象とした早期教育部門における指導方法、指導形態、学習環境等の関連を表すと〔図5-2〕のようにまとめることができる。

つぎに小・中学義務教育部門であるが、小学部以降になると、聴覚に障害があることに對して特別な領域として「養護訓練」が設けられる他は、学校教育法という一般学校に準ずる教育、すなわち学習指導要領に則した教科学習が始まる。そこでこの時期の指導方法は、早期教育部門で育まれた聴覚を最大限に活用するという基本的な技能を定着させる指導は行われるものの、学習指導要領及びそれに則した聾・教科教育研究が大きな比重を占め、オーディオロジーの重要性は相対的には小さなものとなっていくといえる。

その指導形態としては、「随時個別学習」等の個別指導、また小学部低学年で母親の参加がある場合もあるものの、一般学校に準ずるという学校教育法に基づく学習指導要領に則した教科学習が中心となることから、一斉学習形態で行われ

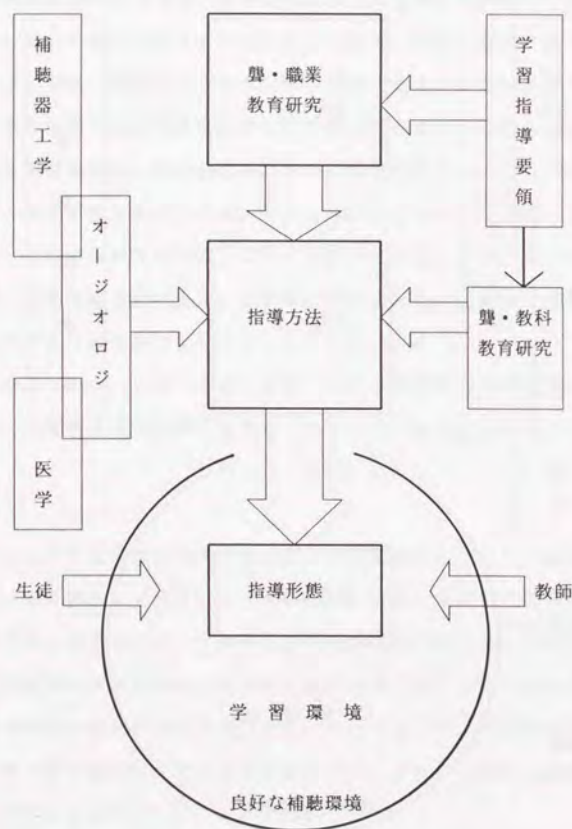
ることが多くなってくる。なおその学習環境としては、小・中学義務教育部門においても、良好な補聴環境に配慮を必要とするとはいうまでもない。

これらのことから、6才～15才を対象とした小・中学義務教育部門における指導法、指導形態、学習環境等の関連を表すと〔図5-3〕のようにまとめることができる。



〔図5-3〕小中義務教育部門の指導法、指導形態及び学習環境の関連

つづく職業教育部門である高等部でも、小中学部と同様に特別領域として「養護訓練」が設けられるほかは、学習指導要領に則した学習が中心となることには変わりはない。この時期の指導方法は、技術・技能の習得を目的とした職業科に比重が置かれることから、それに則した学習指導要領及び聾・職業科教育研究が大きな比重を占め、オージオロジーにもとづく聴覚活用に関する指導は義務教育部門よりもさらに小さなものとなるとみられる。



〔図5-4〕16～18才職業部門の指導法、指導形態及び学習環境の関連

その指導形態は、「随時個別学習」等の個別指導はみられるものの、その他は高等学校職業科に近い形態で行われているとみることもできる。またその学習環境としては、高等部においても良好な補聴環境に配慮を必要とすることは同じである。これらのことから、16才～21才を対象とした職業教育部門における指導法、指導形態、学習環境等の関連を表すと〔図5-4〕のようにまとめることができる。

このように聾学校では、オージオロジーにもとづく聴覚活用学習の比重は、学齢が高くなるにしたがって小さくなるとみることができる。その比重が最も大きいことによって特徴的な教育が行われている0才～5才の早期教育部門を除くと、他の2部門の学習形態は、「随時個別学習」等の個別指導、補聴環境への配慮等はあるものの、一般学校により近い形となっているとみることもできよう。

2. 3 聾学校建築計画研究の枠組

これまで我が国聾学校の全体像の把握を、全般的状況、施設状況及びケーススタディを通して行ってきた。そのなかで聾学校の特性を示すと思われるものが多方面に渡ることから、それらを聾学校建築計画研究枠組の中で捕らえ直す必要があると思われる。ここではその研究枠組を示すことを試みることにしたい。

聾学校建築計画研究の枠組を考える上で、聾学校の特性を示すと考えられるものを上げると以下になる。なお以下は平成2年8月時点での状況である。

まず、聾学校の全般的状況としては、

- 1) 聾学校は全国に108校（分校8校を含む）あり、学校数は昭和40年以降ほぼ横ばいとなっている。その108校うち9割強が都道府県立校で、都道府県別での設置校数は、1～2校設置府県が8割弱と大半を占めている。また、聾学校各校で異なる学部編成を分類すると8タイプに分けることができ、なかでも全学部が設置されている幼・小・中・高4学部編成校は6割強を占めている。
- 2) 聾学校では、聴覚障害に対して2才児以前の教育の有効性が高いことから、約半数にのぼる学校で2才以前の乳幼児に対する指導が行われている。したがって、4学部及び0才～2才児に対する早期教育が実施されている聾学校

では、年齢にして最大0才～21才までという身体的・精神発達面においても大きな開きのある乳児・幼児・児童・生徒が一つの学校で学習していることになる。

- 3) 聾学校在籍者の聴力レベルは、殆どが聴力レベル60dB以上の中等度・重度難聴および聾であり、なかでも100dB以上の聾が半数を占めている。学部別でみた場合では、特に小学部が他学部 비해聾の割合が高く中等度・重度難聴が低くなっているのがみられる。
 - 4) 聾学校では、幼稚部から小学部に進む時点で約3～4割の児童が聾学校から小学校へ転校し、そして中学部入部段階で約1割弱の生徒が聾学校へ戻り、さらに高等部入部段階で約3割弱の生徒が聾学校へ戻るといふ、Uターン型の就学パターンがみられる。小学校入学時のインテグレーションは、上述の聴力レベルでみられたように、中等度・重度難聴児を中心としたインテグレーションであることが推測される。
 - 5) 聾学校の平均像としては、学年平均人数が幼稚部で5人台、小学部3～4人台、中学部5～6人台、高等部本科8人台で、学年平均学級数は1学級台という小人数・小学級編成のなかで、教員1人当たり幼児児童生徒約1.8人という教員配置で教育が行われている。
 - 6) 寄宿舎は、1校当たりの通学圏域が広いこともあって全体の7割強の聾学校で設置している。その寄宿舎生の内訳は、高等部生が4割と多いものの、小学部生が2割強、さらに幼稚部生が79人(0.5割)みられた。
- などである。

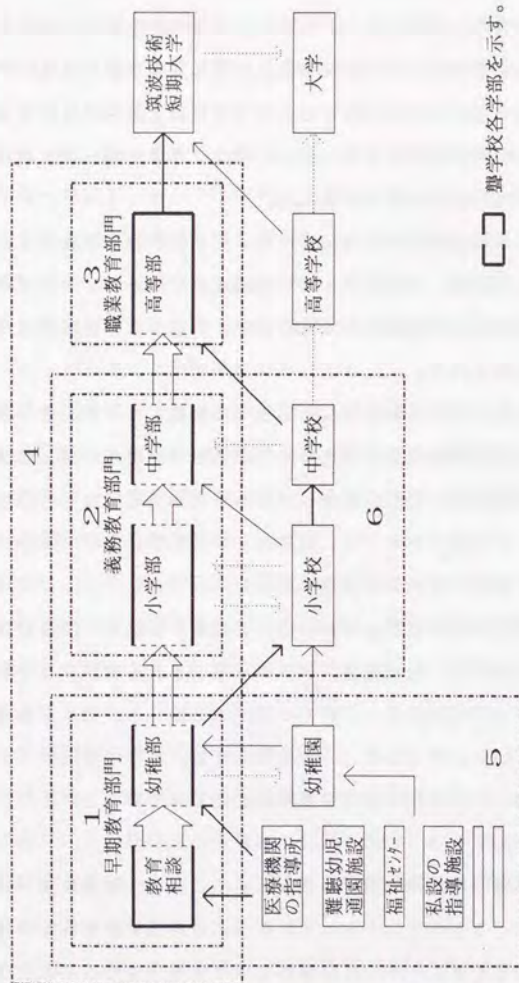
つづいて聾学校の施設状況としては、

- 1) 聾学校では、一般学校施設と同様の施設のほか、大半の学校で寄宿舎を設置しており、その校舎棟と寄宿舎の配置形態は、校舎棟に隣接する校舎隣接型が6割強と大半を占めている。この寄宿舎には幼稚部生も寄宿しており、その場合最長十数年間の寄宿生活ともなる。
- 2) 校舎形態は、殆どの聾学校が、教室を並べ廊下で結んだ片廊下型及び中廊下型の旧態依然としたものとなっている。
- 3) 聾学校の敷地内に配置される校舎棟の棟数は、1棟から最大7棟を配置する学校までであるが、全体としては2～4棟配置校が多い。したがって学部数よ

り少ない校舎棟数、すなわち全学部を独立棟とすることができない学校は、設置学部の多い3学部及び4学部編成校では各々8割弱、4割弱にみられる。

- 4) その状況下で単独棟として配置されるのは、特別教室と幼稚部の割合が高く、ついで高等部、小学部、中学部の順となっている。
 - 5) 上述の単独棟以外は、校舎棟内で2学部以上の学部が配置されることになることから、学部間のゾーニングが入り乱れている状況がみられる。その状況を4学部編成校の教室群の配置でみると、2学部以上の混成はもとより、同一校舎棟内での幼稚部を含む3学部以上の混成、さらに同一フロア内での小学部を含む3学部以上の混成がみられる。
 - 6) 0才～2才児の早期教育部門教育相談を行っている学校は半数にのぼるが、その指導場所としては、年齢的にも近い幼稚部内に置かれているのが多いものの、特別教室棟、小学部棟、中・高学部棟、寄宿舎など幼稚部以外の置かれている学校もみられる。
 - 7) 聾学校の特別教室には、一般の学校と同様な特別教室のほか、聴力検査室、養護訓練室など聴覚障害教育に関連する特別教室が配置される。聴覚障害関連室では、聴力検査室、養護訓練室、0才～2才児乳幼児室とも1室が最も多くなっている。その他デモホーム、観察室、リズム室、カウンセラー室などもみられるが、設置している学校は少ない。
- 一方、一般特別教室では、プレイルーム、音楽室、理科室、技術家庭室、調理室、美術室、図書室、視聴覚室、パソコン室などがあるが、2室が多い技術家庭室および4学部編成タイプ校での理科室を除くと、他は1校各1室が最も多くなっている。すなわち、一般特別教室は、多くの学校で小+中学部、小+中+高等部という学部を越えた使用形態となっているといえる。
- などがあげられる。

また、残存する聴覚の最大限の活用を基本とすることは、聾学校全学部に共通したものとはなっているものの、オーディオロジーにもとづく聴覚活用学習の比重、学習指導要領等による教育目標等が各学部によって異なってくることから、それに伴い各学部での指導方法も異なってくる。この聾学校各学部での指導方法を大きく部門としてまとめると、前項でも示したように0才～5才の早期教育部門、小・中学義務教育部門、そして職業教育を主とした高等部の職業教育部門の3部



□□ 聾学校各学部を示す。

【図5-5】聾学校建築計画研究枠組

門にまとめることができる。

これらのことから、聾学校建築計画の研究枠組を示すと〔図5-3〕のようになる。その枠組としては、

1. 早期教育部門（教育相談・幼稚園）に関する建築計画研究
 2. 義務教育部門（小学部・中学部）に関する建築計画研究
 3. 職業教育部門（高等部・同専攻科）に関する建築計画研究
 4. 聾学校の規模・配置・寄宿舎等全体計画に関する研究
 5. 聾学校早期教育部門と聴覚障害幼児施設及び幼稚園との関連に関する地域計画的な研究
 6. 聾学校義務教育部門と小学校・中学校との関連に関する研究
- の6項目を提示することができよう。

3. 聾学校建築計画研究の課題と早期教育部門研究の位置付け

前項で聾学校の建築計画研究枠組を示した。ここでは、その6項目に分けた各建築計画研究の課題となるものを述べるとともに、早期教育部門研究の位置付けを行おうとするものである。

1. 早期教育部門（教育相談・幼稚園）に関する建築計画研究

0才～5才の聴覚障害乳幼児の指導にあたる早期教育部門は、第1章でみたように聴覚発達に適時性からして、聴能の開発・定着を聴能訓練・聴覚活用学習を通して育むという聴覚障害児教育の中においても最も重要な時期にあたる部門となる。そこで建築計画として重要となるのは、その聴覚活用学習環境の整備であり、それをいかに今日の聴覚を最大限に活用する指導方法に則した形で整えるかということになる。

したがって、早期教育部門での第1の課題となるのは、同質の教室を並べて廊下で結ぶという片廊下・中廊下型の旧態依然とした校舎形態の中で聴覚活用学習が行われていることは第2章でも示したが、その環境条件下で、今日の指導方法をもとにどのような学習形態で指導が行われているのか等の全般的な実態を把握す

ることであろう。

次の段階としては、その実態をもとに今後あるべき聴覚活用学習環境について、モデルとなるような先進事例での母親+乳幼児+教員を基本集団とした学習活動を指導内容ごとに把握し、それに基づく空間のモデル化をオーディオロジストと共同で示すことが課題となろう。この空間のモデル化に際しては、健聴児と同様に子供の全体的発達と養育の両目的を達成することにあることはいうまでもない。また、先進事例としては、聴覚障害乳幼児の指導は医療機関、オーディオロジストが指導にあたっている私設の指導所など聾学校以外にもあることから、それらをも視野に入れたものとなるであろう。

また他の学部等の関連では、第3章でみたように聴力検査、聴能測定等聴覚関連諸室の共有化がみられるが、この0才～2才児を含む早期教育部門と小学部以上の共有化についても、その在り方についてオーディオロジストと共同で示すことが課題となろう。

2. 義務教育部門（小学部・中学部）に関する建築計画研究

義務教育部門については、第2章でみたように小学部単一障害児での学年別平均人数が3～4人台、その平均以下の学校が半数以上、学年0人校は1割前後となっており、その学級定員は8人と少なく、また定員4人の重複学級は対象児の入学時点で設置されるという状況にある。このように、少人数でしかも学級数の年度毎の増減も起こりうること、そして指導面では「随時個別学習」等の個別指導も行われることから、活動内容でゾーニングされた柔軟性に富む教室形態等それらに対応した計画が課題となろう。

特別教室に関しては、第3章でみたように聴覚障害関連諸室および一般特別教室とも小学部、中学部、さらに高等部との共用がみられることから、特別教室の共有化に対する計画が課題となろう。

また一方、この義務教育部門については、早期教育部門での教育効果が上がり単一障害児のインテグレートが進むにつれ、義務教育部門の少人数化、学年0人校の割合も増すことになる。その場合相対的に増えることとなる重複障害児教育に対する計画も課題となるとともに、インテグレーションした聴覚障害児の聴覚管理、養護訓練を含めた支援を中心とした部門へとなることも考えられなくはない。いずれにしても義務教育部門は、早期教育部門の動向を視野に入れた計画に

も配慮する必要があるだろう。

3. 職業教育部門（高等部・同専攻科）に関する建築計画研究

高等部では、主に職業教育を中心としているが、社会の変化や地域の実態に合わせた職業科の再編の時期に入っており、その動向を視野に入れた計画が課題となろう。もちろん、「随時個別学習」もみられることから個別指導室の在り方、特別教室の共有化、聴覚活用に配慮した学習環境等の計画も課題となろう。

4. 聾学校の規模・配置・寄宿舎等全体計画に関する研究

聾学校はこれまで述べてきた3部門、年齢にして最大0～21才までの在籍児が同一校地内に設置されることから、第3章でみたように3学部以上に渡る教室が同一フロアに配置されるという混成状況もみられる。学校規模はもちろん、この学齢に配慮した配置に関する計画が課題となろう。その際、早期教育部門に関しては、母親も学習集団の構成員となること、通学圏も広いことから自動車での通学も考えられることから、それらを考慮した配置計画も課題となろう。

また、寄宿舎は7割強の聾学校で設置しており、同一校地内に配置される。日常生活の場となる寄宿舎の配置計画はもちろん、幼稚部の寄宿生もみられ、その場合最長十数年間の寄宿生活も考えられることにも配慮した計画が課題となろう。

5. 聾学校早期教育部門と聴覚障害幼児施設及び幼稚園等との

関連に関する地域計画的な研究

聴覚障害乳幼児のための教育機関としては、聾学校早期教育部門のほかに難聴幼児通園施設、教育センター、保健センター、福祉センター、病院等の聴覚・言語障害児のための施設、私設の指導施設等がある。なかでも幼稚部から高等部までの一貫教育で培われたものもあり、聾学校における乳幼児教育の実績には高いものがあるが、1県1校および2校といった学区の広い学校が大半を占めており、通学上の難点を持っている。したがって、上記機関との連携において地域レベルでのネットワーク化を図るためにも、その地域計画が課題となろう。

6. 聾学校義務教育部門と小学校・中学校との関連に関する研究

幼稚部から小学部に進む時点での小学校へのインテグレーションは、約3～4割にのぼっていることは第2章でみてきた。この小学校へインテグレートした後においても聴覚管理、聴能訓練等は必要であり、学習支援を含めての聾学校とインテグレート先の小学校等との連携に関する課題である。それは、例えば聴覚管

理、聴能訓練等は、それを行う機器及び専用室等を必要とするため、それを聾学校と小・中学校との関連においてどのような在り方が可能かといったものであり、今後インテグレーションが進むにつれ整備が必要となるものに関する課題である。

以上、6項目の聾学校建築研究梓組についてその課題となるものを述べてきた。今日の聾学校を取り巻く状況において、これら研究梓組の課題に対して改善を図る必要があるのはいうまでもないが、その中でも特に0才～5才児早期教育部門に関する課題は緊急かつ重要性の高いものを持つと考える。それは、①早期教育部門での教育は、聴覚発達の適時性からして、聴能の開発・定着を育むという聴覚障害教育上重要な時期にあたることにおいて、聾学校の中でも重要な部門であること、②早期教育部門では0才～2才児に対する指導も行われているが、2才児以下は学校教育法上では対象外となっていることもあり、その指導室の整備が遅れていること、などのことによるからである。

これらのことから、0才～5才児早期教育部門は、聾学校の中でもその重要性からして重要な部門であるといえ、さらに建築計画上における重要かつ緊急の課題を有している部門であるということができよう。

第Ⅱ部 聾学校早期教育部門の 学習形態にみられる建築計画的特性

第6章 聾学校早期教育の概要

目 次

1. 聾学校早期教育の概要	137
1.1 聾学校早期教育の展開	137
1.2 聾学校幼稚部幼児数の推移	139
1.3 教育相談2才児認可学級の推移	140
1.4 幼稚部における重複障害学級の推移	141
2. 0～2才教育相談における指導の概要	142
3. 3～5才幼稚部における指導の概要	146

第Ⅱ部 聾学校早期教育部門にみられる学習形態の建築計画的特性

第Ⅱ部では、第Ⅰ部において聴覚発達の適時性からしても聴覚障害教育上重要な学習時期にあたり、その学習環境に整備上直面する課題を持つとした0才～5才児早期教育部門の位置付を基に、今日の聴覚を最大限に活用する指導方法と密接な関連を持つ早期教育部門の学習形態にみられる特性を明らかにすることによって、学習環境の在り方における建築計画上の示唆を得ようとするものである。

確かに第Ⅰ部において示した早期教育部門以外の他学部にみられる課題の改善も重要ではあるが、それが今日の指導法を踏まえたものでない単なる対処療法的なものであっては、その改善の効果は望めない。また、研究枠組でも示したように早期教育部門では、聴覚発達の適時性期にある0才～2才児に対する指導が行われるが、学校教育法上では対象外となっていることから、その学習環境の整備が遅れているという緊急の課題を持っている。そこで、まず行うべきは0才～5才児を対象とした早期教育部門における、今日の指導方法を踏まえた聴覚活用学習環境のための建築計画であると考えたからである。

第6章 聾学校早期教育の概要

1. 聾学校早期教育の概要

1. 1 聾学校早期教育の展開

序章で述べたように乳幼児に適した検査機器、それにともなった検査法の充実が図られ、現在我が国では、聴覚の障害が発見・診断されしだい0才児からでも補聴器を装用し、聴覚活用学習が開始するまでになっている。聾学校においてもその教育効果が高いことから、3才～5才児を対象とした幼稚部だけでなく、0才～2才児を対象とした指導を教育相談という形で行っている。0才～2才児教育相談は、聴覚の発達の適時性を考えた場合、聴覚活用学習をへて本格的な言語獲得が始まる時期における指導であり、3才～5才児幼稚部は言語獲得及びその

定着時期における指導となるからである。また、一般に聴力レベルの大きい重い聴覚障害児の場合、そのまま放置したのでは聴性反応の発達はみられないが、補聴器の装用で音声等が聞こえるようになると、その時点から聴性反応が発達してくるといわれている。さらにこの聴覚の発達及び適時性は、聴覚障害とは関係なく発達することにおいて、この0才～2才児期に聴覚活用学習をはじめる必要があるとされていることもある。

この時期の聴覚活用学習如何によっては、重い聴覚障害を持つ子供であっても、電話を掛けることができる障害児にも、全く電話とは無縁な障害児にも成りうるまで言われている。このことは、この時期の重要性を示しているとともに、この時期に十分聴能が発達した場合、その後のインテグレーションを視野に入れた可能性が大きく開けることをも意味している。

このような聴覚を最大限に、しかも健常児の発達段階と同様なより自然な形で活用、という指導方法が取られるようになったのは、一部の先駆的な聾学校を除いては近年になってからのことである。

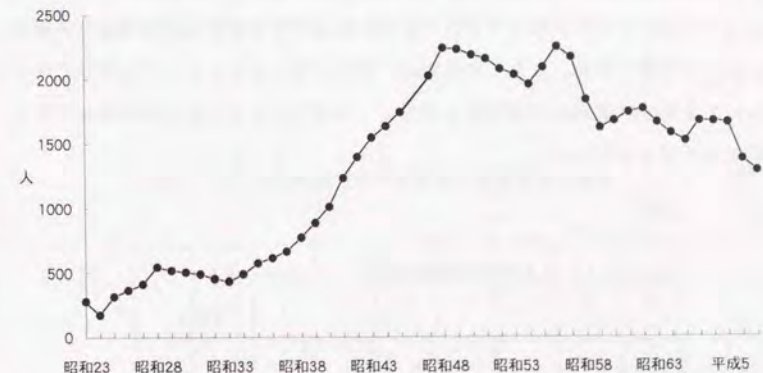
聾学校における早期教育の展開は戦前にもみられるが、それは初等部予科的なものであり、本格的に展開するには戦後まで待たねばならなかった。その本格的展開は、昭和37年に設備補助費による幼稚部の計画的設置推進が図られ、それとともない全国的に幼稚部が設置されるようになってからといえる。また学年の設置状況は、当初5才児学級のみを設置から始まり、昭和50年前半までには3才児学級までの全学年の設置をみている。しかし、早期発見、早期診断および乳児に適した検査機器、乳児に装用可能な補聴器、及びオーディオロジーをベースとした指導方法等が揃う必要があること、また学校教育においても知識や技術の習得が重視され聴覚障害乳幼児教育研究が遅れていたこと等もあり、0才児をも対象とした今日の指導方法が定着をみるにはなお時間を要した。その指導方法の定着は、平成2年に幼稚部に教育指導要領が施行され、さらに平成4年に文部省から聴覚障害教育の手引きが示されるに至り、聾学校の中での早期教育の位置付けが明確なものとなったあたりからとみられる。

1. 2 聾学校幼稚部幼児数の推移

聾学校幼稚部における義務制施行以降の幼児数の推移を示したものが〔図6-1〕である。

幼児数は、昭和23年の義務制の施行に伴い、同37年頃までは緩やかな増加であったものが、それ以降は増加傾向が強くなっている。これは、同37年から設備補助による幼稚部の計画的設置推進が始まり、それとともない全国的に幼稚部が設けられるようになったからである。しかし、この増加傾向も同48年以降は、年によっては風疹の流行等の突発的要因などで増加することもみられるものの、全体としては減少傾向にあるのがわかる。

近年では、平成5年を境に、同6年、同7年と若干減少傾向が強まっているようにもみえる。平成7年現在では、幼稚部の幼児数は1288人で、ピーク時のほぼ半数に近いものとなっている。



〔図6-1〕義務制施行以降の聾学校幼稚部幼児数の推移

一方、聾学校早期教育部門教育相談で指導を受けている0才～2才児の在籍数であるが、この0才～2才児は学校教育法上では対象外となっているため統計的

なものも無く、また聾学校の教育相談を受けるのも、聾学校から他の機関等に移るもの隨時できることもあり、その実数および推移はなかなかつかめない。なお、今回行った実態調査（平成7年7月）では、79%（79/100校）の乳幼児数ではあるが、0才児48人、1才児157人、2才児289人となっている。これは、同実態調査での幼稚部3才児数が337人であることからすると、幼稚部入学する殆どの幼児が、聾学校2才児教育相談で指導を受けている状況といえよう。

1. 3 教育相談2才児認可学級の推移

前項でみたように、幼稚部入学する2才児の殆どが、聾学校教育相談で指導を受けている状況において、近年、この2才児の指導を行う学級の認可の動きがみられる。この2才児認可学級は、学校教育法上では対応できないことから、聾学校設置主体である都道府県等によるものと思われるが、その教育相談2才児認可学級の推移を〔表6-1〕に示す。

それをみると平成4年以前では2才児認可学級はみられず、平成5年で11校となり、同7年では49校と4倍以上に増加し、全体の半数（49/100校）達しているのがわかる。またこの傾向は、今後も続くものとみられるだけでなく、さらに1才児学級認可への展開をも期待しうる勢いにもみられる程の増加を示しているようにも思える。

〔表6-1〕2才児認可学級の推移

（校）

	平成 1	2	3	4	5	6	7
校数	0	0	0	0	11	14	49

1. 4 幼稚部における重複障害学級の推移

前項の2才児認可学級と同様に、近年の早期教育部門にみられるもう一つの動向として、3才～5才児を対象とした幼稚部における重複障害学級の認可の動きがある。これは、重複障害児の場合、医療機関等との連携も必要となることもあり、単一障害児と同じクラスで指導するに難しい面があるとするところからである。その幼稚部重複障害学級認可校の推移と在籍児数を〔表6-2〕に示す。

それをみると平成元年以前では幼稚部重複障害学級認可校はみられず、平成2年で2校に設置され、その後同6年には若干減ったものの緩やかな増加傾向にあり、在籍児数もそれに伴って増加しているのがわかる。

この認可学校数に若干の増減がみられるのは、重複障害児1人の入学でも1学級増となり、入学児がいない場合には学級は無くなるという不確定な要素を持つことによると思われる。

このことは、単一障害学級と比べさらに少ない学級人数となることも考えられることから、重複障害児の入学の有無だけでなく、入学児数によっても学級数の増減が起こりうることとなる。したがって、この学級の増減に対応できるような柔軟性に富む施設計画が求められよう。

〔表6-2〕幼稚部認可重複学級及び重複児数の推移

（校）

	昭和 63	平成 1	2	3	4	5	6	7
校数	0	0	2	3	7	11	8	15
人数	0	0	2	11	28	35	40	68

【表6-3b】教育相談2才児の指導例

	<p>○口ゆずぎ</p> <p>●遊び③</p> <p>○ままごと</p> <p>○造ったり描いたりする遊び</p> <p>○外遊び</p> <p>○散歩等</p>	<p>○生活の中の様々な音聞き、そのイメージがもてるようにする</p> <p>・子供が気づいた音について</p> <p>音源と一緒に探し、音源や音の意味を伝える(聴くだけでなく、見たり触ったりして理解を深める)</p> <p>繰り返せる音は出して、共に聴く</p> <p>・子供が気づかない音について</p> <p>大きな音に注意を誘う(気づくようになったら小さな音にも)</p> <p>(以下「子供が気づいた音」と同じ)</p> <p>○言葉をかけながら、子供とやりとりし、一緒に遊びを楽しむ</p> <p>○物(おもちゃ等)を見せながら話しかけたり、物を受け渡したりするときは、持っている物を話し手の頬に近づけて話しかける(こうすると、物と表情の双方を見やすい)</p> <p>○室内外の様々な音聞き、そのイメージがもてるようにする</p> <p>音源が遠い物や見えない場合は、仕草や絵・写真等を利用する</p> <p>○子供が絵を見て、何かを見つけたり感じたりする時間を十分とってから話す</p> <p>○子供からの表出を受け止め、それを言葉に置き換えて、再現したりして示す</p> <p>○必要な(子供の耳に届く)声の大きさを、情感をこめて話す</p> <p>○擬音・擬態語を多く用い、短めの言葉で話す</p> <p>※絵本を、生活や遊びの中に取り入れて、その場で見せるのもよい(ex おやつが終わって、これから口をゆすこうとすると「おくち くちゅ くちゅ」を見る等</p> <p>○(略)「おやつ」のところ参照</p> <p>○子供の発達に合った玩具や音の出る玩具を用意する</p> <p>・市販のもの</p> <p>・手作りのもの(※音の出る手作り玩具)</p> <p>○母親同士の懇談の主なねらい</p> <p>・互いの悩みを語り合い・支え合う</p> <p>・子供への具体的なかかわり方の配慮や工夫を知る様々な情報を交換する</p> <p>○担当者との話合いの主なねらい</p> <p>・母親からの質問や悩みにこたえる</p> <p>・子供の変化や成長の具体的な姿について話し合う</p> <p>・聴覚の活用をはじめ、その他子供へのかかわり方・配慮・発達の道筋等を伝える</p> <p>・それぞれの母子に必要な情報を伝える</p> <p>※以上を通して、母親が子供の成長を楽しみに養育できるよう援助する</p>
12:00	<p>●絵本・紙芝居</p> <p>○絵本や紙芝居を見る</p>	
14:00	<p>●お弁当(排泄)</p> <p>●遊び④</p> <p>○自由遊び</p> <p>母親は子供の安全を見守りながら、母親同士で懇談</p>	
12:00	<p>○担当者は母親より出された記録に目を通し、コメントを記入する</p> <p>○記録や当日の母子のかかわりの様子等をもとに、担当者と母親が話し合う</p>	
14:00	<p>●あいさつ(排泄)</p> <p>○出席カードにシールを貼る</p> <p>○担当者に名札を返す</p> <p>○あいさつをする</p> <p>○身じたくや排泄をする</p> <p>●下校</p>	

*文部省：聴覚障害教育の手引き、1992. より

このようにこの時期は、子供に障害があることを母親が受容し、子供と良い関係を造ることから始まり、補聴を適切に行い、残存する聴覚を活用する指導が行われる。しかもその聴覚活用学習は、日常生活全てが学習の場となることから、乳幼児の母親は保護者としてだけでなく、指導者としても重要な役割を持つ時期ともなる。したがって、ここでの指導の主な対象者となるのは、乳幼児であるよりはむしろ母親であるともいえよう。

この指導例からもわかるように聴覚障害教育の手引きでは、この時期の指導内容として、「1. 母親を中心とした人との愛着・信頼関係を育てる。 2. 補聴を適切に行う。 3. 音声を聞きやすい環境を整え、快い経験と結び付いた音や声を聞かせる。 4. 子供の動きや喜ぶこと・求めることに合わせて音や声をだして聞かせる。 5. 子供が出した音や声をまねて大人が出して聞かせる。 6. 毎日の生活や遊びに則して繰り返される音や声に注意をさそいつつ聴き会うとともに、聴き取った音の意味を知らせる。 7. 子供との共感をもとにコミュニケーションしながら、音や声の聞き方・出し方・話し方等のモデルを示す。」と、この7項目にまとめているのである。

この指導内容を展開する指導方法としては、個別指導とグループ指導の2つの形態を通して行うとしている。個別指導では、障害を持つ子供であるという両親の障害受容をはじめ、子供の発達、母子関係など、子供あるいは母親一人一人に合わせた指導が行われる。一方、グループ指導では、子供同士のかかわり合い、母親同士の支え合いや相互学習が行われるということになる。

この他の聴覚障害乳幼児教育でのプログラムとしては、親の考え、態度、コミュニケーションなどが子供に大きく影響を及ぼすことにおいて、親の理解と養育を抜きには考えられないことから、両親に対する指導及び援助が重要であるとしている。その内容は、聴覚障害に関する全般的な講義が行われる両親講座・父親講座、並びに子供との関わり方、補聴器の構造・操作法の実習等であり、また同じ障害児を持つ親同士の懇談もその一環として行われる。

この時期の学習環境としては、活動の場や環境が指導内容や方法と密接な関係を持つばかりでなく、日常生活そのものが学習に結び付いたものであることから、教育相談室や教室等の計画、設備および玩具等は、家庭生活の再現ができるような配慮が望まれることとなろう。

3. 3才～5才幼稚園における指導の概要

3才～5才児期は、それまでの母親を中心とした家庭生活から徐々に離れ、友達へと関心が向き、友達との関係が育つ時期である。また、聴覚活用に関しては、0才～2才児期で育てられた聴覚の素地をもとに、友達との係わりの中で聴覚活用の定着を図っていく重要な時期となる。

この3才～5才児期の指導内容としては、聴覚障害教育の手引きによると、
「1. 担当者をはじめ、日常接する人との信頼関係を造る。 2. 学校・家庭等、子供の暮らしの場すべての補聴環境を整える。 3. 子供の興味や関心・発達をもとに活動を用意し、子供が主体的に学習を展開する中で、音や声を聴く経験を重ねる。 4. 友達との関係を育て、共に音や声・音楽を聴き合えるようにする。 5. 日常的な暮らしの場での経験や人間関係の広まり、深まりとともに音や声へのイメージを広げ、豊かにする。 6. 声のフィードバックを十分に行い、話し言葉の獲得や明瞭性を高める。 7. 自分の耳に合わせて、よりよく音や音声をとらえる手だてを身に付けるようにする。 8. 音や音声につながる生活習慣を身に付けるようにする。 9. 一人一人の子供に合わせた、プログラム学習を取り入れる。」
の9項目が示されている。

この内容を見ると、まず聴覚活用学習を進める上で基本的なものとなる信頼関係や補聴環境に配慮することは、2才児以前の内容と大きく異なったものとはなっていない。異なってくるのは、子供にとって様々な場面で主体的な係わりがみられ始まることにあり、その状況のもとで主体的に聴覚を活用する指導となることにある。さらに、話し言葉の獲得期にもあたるこの時期においては、聴覚活用学習のための補聴環境を整えた上で、聴覚を活用した形での、言葉の獲得プログラムが行われることにあるといえよう。

このような指導内容をもとに聴覚障害教育の手引きでは、その実践的な指導例として〔表6-4〕の幼稚園4才児の日課例および〔表6-5〕の日課指導内容例が示されている。

幼稚園4才児の日課例をみると、まず午前9時半に登校し補聴器の点検に始まり、午後3時に下校するまで、幼稚園合同、学年合同等の大小多様な集団でのグループ指導、及び個別指導という2つの学習形態を通して行なっているのがわか

〔表6-4〕 幼稚園4才児の日課例

	月	火	水	木	金	土
9:30	補聴器点検・歌 ・あいさつ・話し合い		や す み	補聴器点検・歌・あいさつ・話し合い		
10:00	朝の集まり (幼稚園合同)	絵画製作 (専科)		個別指導 (担任・絵日記他)	個別指導 (専任・発音)	誕生会 (幼稚園合同・月一回)
11:00						
30	遊 び ※1			遊 び ※1		
12:00	お 弁 当 遊 び ※1			お 弁 当 遊 び ※1		下校用意・歌・あいさつ
30				図書室で本を借りる		●実施は時間が決まっているもの ※1. 遊びの内容は次のとおり ○自由遊び ○つもり遊び ○造形遊び ○手遊び・リズム遊び ○歌遊び ○運動遊び ○ゲーム遊び ※2. 音楽リズムがない日は、絵本・紙芝居等 ※3. 体重測定がない日は、散歩
1:00	遊 び ※1	個別指導 (担任・聴覚活用)		個別指導 (担任・絵日記他)	個別指導 (専任・発音)	
30						
2:00	絵本・紙芝居等		音楽リズム※2 専科：学年合同 (月1～2回)	音楽リズム (専科)	絵本・紙芝居等	
30						
3:00	下校用意・歌・あいさつ					

●実線は時間が決まっているもの

※1. 遊びの内容は次のとおり
○自由遊び
○つもり遊び
○造形遊び
○手遊び・リズム遊び
○歌遊び
○運動遊び
○ゲーム遊び

※2. 音楽リズムがない日は、絵本・紙芝居等

※3. 体重測定がない日は、散歩

*文部省：聴覚障害教育の手引き、1992. より

[表 6-5 a] 幼稚園 4 才児の指導例

活動	聴覚を中心とした配慮事項	音・音声
日課のすべてを通して、次のことに留意する。		
〔1. 補聴器の作動状態 2. 担任をはじめとする周りの音や音声の大きさ・子供との距離・位置〕		
●補聴器点検 ○個人用補聴器を点検する ○子供の聞こえの状態をチェックする	・点検すること 音のon/off・大きさ・ひずみ・スイ ッチ(M・MT)の切り替え ・音声への反応の様子	・サ行・ザ行音の含ま れる言葉(ひずみを 聞き分けやすい)他 ・音声 名前を呼ぶ 質問をする 行動を指示する
●歌 ○エレクトーンのリズムバンドを聞 いて、自由に体を動かし踊る ○おはようの歌を歌う	・エレクトーンの音の大きさを調整す る ・リズムの異なるもの数種類を選ぶ ・歌い出しの呼吸やリズムに合わせて 声を出すよう誘う	・エレクトーンのリズ ムバンド(マーチ・ ワルツ・サンバ・ス イング……) ・エレクトーン(おは ようの曲) ・担任や友達の歌声 ・担任や友達の声
●あいさつ ●朝の集まり ○「ナラビマショー」(トン・トン・ マエ)のリズムに合わせて並び、 遊戯室に行く ○皆であいさつをする ○はとばっば体操をする ○ゲーム(体を使った遊び・道具や 道具を使った遊び・音や音楽の合 図で動く遊び等、簡単なルール のある集団遊び)をする ○行きと同じように、並んで教室に 戻る	・リズムカルにはっきり繰り返し、リ ズムを体全体でとるようにする ・音楽の音の大きさを調整する ・皆と一緒に音楽を聞きながら、伸び 伸びと体を動かす心地よさを感じる ようにする ・大勢の集団で遊ぶ楽しさとともに、 同年齢だけでなく年長児・年少児と のかわりを育てる ・ゲームの場で起こる様々な音声にふ れさせる (略)	・担任や友達の声 ・当番の先生やお母 さん方・友達の声 ・「はとばっば体操」の 音楽 ・友達や先生の声 (ex 笑い声・泣き声 ・応援する声・歓声 ・指示や説明の声 等) ・ゲームでの音や音楽 (ex 積木を積んだ音 ・倒れた音・合図の 音や音楽・拍手等) ・友達や担任の声他
●朝の集まりの話 ○朝の集まりでやったこと・見たこ とを話したり・再現したりする	・話し合いを通して(再現してみる、 絵や実物を利用する等も加わる)、 ゲームの内容やルールを確認・理解 し、そのイメージに言葉を結び付け るようにする	・友達や担任の声 ・遊びを通して起こる 様々な音 (ex 室内：おもちゃの 電話のベル・ままごと の野菜を包丁で切る音 ・粘土を粘土板に叩き つける音 室外：ぶら んこをこぐ時の音・ 遊具がうちかわる音 ・竹ぼうくりや缶ばっ くりで歩く時の音等) ・環境音(ex せみの鳴 き声・飛行機やヘリ コプターの音・雨や 雷の音等)
●遊び ○自由に遊ぶ ※月曜日は集団でまとまって行う活動 が続くため、この時間は自由遊びに することが多い	聞こえの障害からくる情報遮断を補う (必要に応じて、子供相互の情報を伝 える仲立ちをする・周りの音声情報を 伝える等) ・遊びの中で、子どもが気づいた音を 共に聴き合い、繰り返し出せる音は 再度出して聴くとともに、見たり・ さわたり・その音について話した りして、音の意味をよく知り、イメ ージを深めるようにする。また、気 づかない時は、必要に応じてその音 に注意を誘う	・友達や担任の声 ・遊びを通して起こる 様々な音 (ex 室内：おもちゃの 電話のベル・ままごと の野菜を包丁で切る音 ・粘土を粘土板に叩き つける音 室外：ぶら んこをこぐ時の音・ 遊具がうちかわる音 ・竹ぼうくりや缶ばっ くりで歩く時の音等) ・環境音(ex せみの鳴 き声・飛行機やヘリ コプターの音・雨や 雷の音等)

[表 6-5 b] 幼稚園 4 才児の指導例

○12時のチャイムを聞き、道具を片 付ける(戸外での遊びのときは教 室に戻る) ●お弁当 ○うがい・手洗いを 用意をする ○お弁当の歌を歌い、あいさつをす る ○お弁当を食べる ○あいさつをして片づける ○歯をみがいて口をゆすぎ、うがい をする	・チャイムに気づかない時は時計(室 内と園庭にある)を見せて、昼食の 時間になったことに気づかせる ・水道の流れる音やうがい等、生活 中の音に注意を誘う 牛乳ビンやコップ等割れたり大きな音 が出たりする物は、運んだり机の上 に置いたりする時に、そのことに気 をつけさせる(ドアや戸の開閉も同 様)	・チャイムの音 ・担任や友だちの声 ・水道の流れる音やう がいの音 ・牛乳ビンがかごの中 でカチャカチャとぶ つかり合う音 ・牛乳ビンやコップ等 を机の上に置く音 ・ドアや戸を開める音 ・エレクトーン(お弁 当の曲) ・担任や友達の声 ・略
●絵本・遊び ○早く食べ終わった子供は、全員が 食べ終わるまで絵本を見る。ある いは自由に遊ぶ ●遊び ○ままごと・ごっこ遊び(ex かいも のごっこ・遠足ごっこ) ○造形遊び(粘土・製作・おえかき ・劇遊び他)	・略 ・略	・略 ・略
●個別指導(聴覚活用) ※遊びと並行して行う <個別指導の内容> ex ①様々な種類の音のon/off・数・ 長さ・強弱・高低・種類等を、簡単な ルールのある遊びと結びつけて聴き分 ける ②動物の鳴き声や乗り物の音等を繰り 返し聴いて楽しむ ③友達や家族・TVマンガの主人公等 の名前を聴き分ける ④家族の声を聴き分ける ⑤学校でよく歌う歌やTVマンガ等の テーマソングを聴き分けたり・リズ ムを取ったり踊ったり・歌ったりす る ⑥カルタ取りをする ⑦その内容をイメージしながらお話を 聞く。	・素材や活動は、子供の聞く力や興味 ・関心・発達等にに合わせて選択する ・やさしいものから難しいものへ、ス モールステップでプログラムし、成 就感が持てるようにする ・十分聴き取れる音や音楽・音声を繰 り返し聴くことで、楽しみながらそ のイメージをふくらませるようにす る ※右記のものについて、実際の音や内 声又はカセットテープやリピーター ステムのある機械を用いて聞かせる	・担任の声 ・音や声(on/off・長 短・強弱・高低他) ・楽器の音 ・動物の鳴き声・乗り 物の音他 ・家族の声 歌や曲 ・お話テープの音声や バックの音・音楽 (手作り・市販のも の)
●絵本・紙芝居 ○絵本又は紙芝居を見る ○時により、内容の一部を再現して 楽しむ ●下校の用意・歌・あいさつ	・内容を理解し、その世界に入って楽 しめるようにする ・声の大小・明暗や硬さ・柔らかさ等 で、話の情景や登場人物の感情・状 態等を表すようにする。 ・出てくる擬音を丁寧に扱い、そのイ メージがもてるようにする	・左記のような担任や 友達の声 ・日常生活で折にふれ 様々な音で擬音化する (ex 水たまりに石を投 げ入れた音・おやつを 包んであった紙の音) ・鼻をかむ音等 ・略

* 文部省：聴覚障害教育の手引き、1992. より

る。グループ指導は、リズム、ゲーム等の遊びを通した聴覚活用学習で得たものを、話し合いによる再現学習を通してイメージと言葉を結び付けるという言語獲得学習が行われる。個別指導では、様々な種類の音の on/off・数・長短・強弱・高低・種類等を、簡単なルールのある遊びと結び付けて聴き分ける等の聴能訓練に関する学習が行われる。

また、この個別指導では、2才児以前の教育相談と同様、母親に対しての援助・指導も同時に行われている。さらにまた、両親講座、父親講座、親同士の懇談等の両親援助も、保護者に対する重要な指導プログラムとして行われる。

この時期の学習環境としては、活動が多様なものとなるのにともない聴覚を最大限に活用できる学習環境の保障が必要となる。それには、指導内容、指導形態に合わせたものだけではなく、音声が子供の耳に快く、しかも十分に届くように調整された集団補聴器システムを活用できる補聴環境とすることが重要となる。同時にその補聴環境は、教室、プレイルーム、園庭ばかりでなく、個別指導時の指導室においても同様に保障されたものとする必要があろう。

第7章 早期教育部幼稚部の 学習形態

目 次

1. 研究概要	153
1.1 研究目的	153
1.2 研究方法	154
2. 幼稚部の概要と分類	157
2.1 聾学校幼稚部設置状況	157
2.2 幼稚部の幼児数と学級人数	158
2.3 幼稚部の学級編成別学校タイプ	159
3. 幼稚部3学年2学級タイプ校の学習形態	160
3.1 幼児数と教員数	160
3.2 学習集団の編成	163
3.3 指導内容	166
3.4 指導場所	167
4. 幼稚部2学年2学級タイプ校の学習形態	169
4.1 幼児数と教員数	169
4.2 学習集団の編成	171
4.3 指導内容	174
4.4 指導場所	175
5. 幼稚部1学年2学級タイプ校の学習形態	176
5.1 幼児数と教員数	176
5.2 学習集団の編成	177
5.3 指導内容	182
5.4 指導場所	183